

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月19日

【事業年度】 第88期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	57,020	87,457	88,654	100,836	93,669
経常利益 (百万円)	18,822	29,791	26,453	33,188	33,462
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,820	20,900	18,795	23,623	25,070
包括利益 (百万円)	13,789	22,439	23,501	27,829	26,882
純資産額 (百万円)	96,044	114,502	131,713	153,198	171,039
総資産額 (百万円)	126,883	150,508	162,739	190,980	202,271
1株当たり純資産額 (円)	469.67	560.09	644.15	749.15	837.15
1株当たり当期純利益 (円)	62.69	102.22	91.93	115.52	122.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	76.1	80.9	80.2	84.6
自己資本利益率 (%)	14.2	19.9	15.3	16.6	15.5
株価収益率 (倍)	32.44	25.75	33.72	26.84	21.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,067	15,260	16,284	27,163	16,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,389	2,954	4,542	5,541	989
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,469	4,541	6,410	6,440	9,153
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,103	44,885	52,102	66,782	76,406
従業員数 (名)	856	900	911	960	1,048

- (注) 1. 当社は、第82期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定において、当該自己株式を期末発行済株式総数から控除しております。また、1株当たり当期純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第84期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	51,804	79,737	79,747	90,969	81,311
経常利益 (百万円)	14,397	23,136	18,996	27,307	24,391
当期純利益 (百万円)	9,751	16,514	13,345	19,994	18,632
資本金 (百万円)	2,867	2,867	2,867	2,867	2,867
発行済株式総数 (株)	42,000,000	42,000,000	42,000,000	210,000,000	210,000,000
純資産額 (百万円)	73,455	85,727	94,691	111,197	121,584
総資産額 (百万円)	112,459	130,721	137,829	158,252	147,222
1株当たり純資産額 (円)	356.28	415.91	459.32	539.38	590.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	94.00 (-)	155.00 (-)	155.00 (-)	41.00 (-)	44.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.30	80.11	64.74	96.99	90.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	65.6	68.7	70.3	82.6
自己資本利益率 (%)	13.9	20.7	14.8	19.4	16.0
株価収益率 (倍)	43.00	32.85	47.88	31.96	28.70
配当性向 (%)	39.7	38.7	47.9	42.3	48.7
従業員数 (名)	582	616	641	696	758
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	86.6 (102.0)	113.2 (107.9)	134.2 (152.5)	135.9 (150.2)	116.5 (202.2)
最高株価 (円)	25,110	16,000	20,770	3,825	3,730
最低株価 (円)	7,810	8,920	11,610	2,145	2,239

- (注) 1. 当社は、第82期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定において、当該自己株式を期末発行済株式総数から控除しております。また、1株当たり当期純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第84期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
4. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
7. 第88期の1株当たり配当額44円については、2026年6月23日開催予定の定時株主総会にて付議する予定となっております。

2 【沿革】

- 1948年 1月 日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
- 1952年 8月 日動映画株式会社へ商号変更。
- 1956年 7月 東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。
本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
- 1957年 1月 製作所を東京都練馬区東大泉のスタジオ（大泉スタジオ）へ移転。
- 1957年 5月 当社初の短編アニメ作品「こねこのらくがき」完成。
- 1958年10月 当社初の劇場長編アニメ作品「白蛇伝」完成。
- 1960年 9月 本社を東京都中央区西銀座（現・東京都中央区銀座）へ移転。
- 1963年11月 当社初のテレビシリーズアニメ作品「狼少年ケン」放映開始。
- 1966年11月 劇場長編アニメ作品「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開。
- 1967年 4月 「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ作品のカラー放映開始。
- 1973年 2月 子会社として株式会社タバック（現・連結子会社）設立、録音・編集部門の一部を分離。
- 1973年 3月 東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
- 1973年 6月 海外での製作外注を開始。
- 1975年 2月 テレビシリーズアニメ作品の海外販売を開始。
- 1979年 8月 当社初の自主製作劇場長編アニメ作品「銀河鉄道999」を公開。
- 1980年 3月 コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
- 1985年10月 映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
- 1986年 2月 テレビシリーズアニメ作品「ドラゴンボール」放映開始。
- 1986年 3月 当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。
自主制作ゲームソフトの販売開始。
- 1991年12月 コンピュータによる映像製作ソフト CATAS(Computer Aided TOEI Animation System)完成。
- 1992年 3月 テレビシリーズアニメ作品「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
- 1992年11月 フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 1994年 3月 新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
- 1995年 4月 東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
- 1995年 9月 アメリカで「ドラゴンボール」「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
- 1996年 3月 本社を東京都新宿区横寺町とする。
- 1997年 2月 デジタル映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ作品のデジタル化開始。
- 1997年 3月 香港に販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. (現・連結子会社)を合弁で設立(60%出資)。
- 1998年 1月 EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社(現・連結子会社)とする。
- 1998年 7月 東映衛星放送株式会社(16.7%出資)、並びに株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン(8.5%出資)に資本参加。
- 1998年10月 東映アニメーション株式会社へ商号変更。
- 1999年 3月 テレビシリーズアニメ作品「デジモンアドベンチャー」放映開始。
- 1999年 6月 本社を東京都練馬区東大泉とする。
- 1999年10月 テレビシリーズアニメ作品「ワンピース」放映開始。
- 2000年 4月 EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC.へ商号変更。

2000年5月	広域LANを活用して、協力製作プロダクションとの間でアニメ製作に関するネットワークシステムを構築。
2000年10月	液晶画面付タブレットを活用した作画工程のデジタル化システムを構築。 当社初の深夜枠テレビシリーズアニメ作品「勝負師伝説 哲也」放映開始。
2000年12月	店頭市場に上場。
2001年3月	子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現・連結子会社)を設立。
2001年8月	1単位(2001年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
2001年10月	韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)に資本参加。
2002年7月	子会社として株式会社LATERNA(現・持分法適用関連会社、現・株式会社AMAZONLATERNA)を設立。 当社発売元としての初のパッケージソフト発売。
2002年12月	インターネット向け映像配信サービス開始。
2004年2月	テレビシリーズアニメ作品「ふたりはプリキュア」放映開始。
2004年3月	アメリカ・ロサンゼルスに販売子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(現・連結子会社)を設立。
2004年12月	ジャスダック証券取引所(現・東京証券取引所)に株式を上場。 フランス・パリに販売子会社TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
2006年4月	東映アニメーション研究所を東京都練馬区東大泉に移転。
2006年7月	日米合作によるテレビシリーズアニメ作品「出ましたっ!パワパフガールズZ」放映開始。 中国・上海に駐在員事務所TOEI ANIMATION SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICEを開設。
2006年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割。
2007年5月	株式会社テレビ朝日(現・株式会社テレビ朝日ホールディングス)が、当社株式を追加取得し持株比率が15%以上になったことにより、当社のその他の関係会社となる。
2007年11月	株式会社LATERNA(現・株式会社AMAZONLATERNA)の株式の70%を売却。
2008年12月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得し、100%子会社とする。
2009年10月	当社初の3D立体劇場アニメ作品「きかんしゃやえもん」公開。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。
2011年3月	東映アニメーション研究所閉所
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。 新宿オフィス及び同周辺地域の各拠点を集約し、中野オフィスに移転。
2014年8月	本社を東京都中野区中野とする。
2014年12月	大泉スタジオの再開発に伴い、東京都練馬区光が丘の仮スタジオに移転。
2018年1月	東京都練馬区光が丘の仮スタジオから新大泉スタジオに移転。
2018年4月	普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割。
2020年11月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.が東映動漫(上海)実業有限公司を合併で設立。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場に移行。
2023年4月	東映アニメーション作画アカデミーを開講。
2024年4月	普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社及び関連会社3社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等を販売する商品販売事業を主な事業として取り組んでおります。

当社は、2026年3月31日現在でテレビアニメ作品247タイトル、劇場アニメ作品278タイトル、その他にTVSP等を含ませまして、総コンテンツ数にして約14,000本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
1960年代	「魔法使いサリー」「ゲゲゲの鬼太郎」「サイボーグ009」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」
1970年代	「デビルマン」「マジンガーZ」「パピル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」
1980年代	「Dr.スランプ アラレちゃん」「パタリロ!」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」「悪魔くん」
1990年代	「ドラゴンクエスト ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」
2000年代	「明日のナージャ」「金色のガッシュベル!!」「ボボボーボ・ボーボボ」「ふたりはプリキュア」「冒険王ビート」「出ましたっ!パワパフガールズZ」「モノノ怪」「墓場鬼太郎」「うちの3姉妹」「ドラゴンボール改」「怪談レストラン」
2010年代	「デジモンクロスウォーズ」「トリコ」「聖闘士星矢」「探検ドリランド」「京騒戯画」「マジンボーン」「美少女戦士セーラームーンCrystal」「ワールドトリガー」「ドラゴンボール超」「デジモンユニバース アプリモンスターズ」「タイガーマスクW」「正解するカド」「ゲゲゲの鬼太郎」「おしりたんてい」「爆釣バーハンター」
2020年代	「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」「ドラゴンクエスト ダイの大冒険」「DIGIMON BEATBREAK」「ワールドトリガー 3rdシーズン」「名探偵プリキュア!」

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

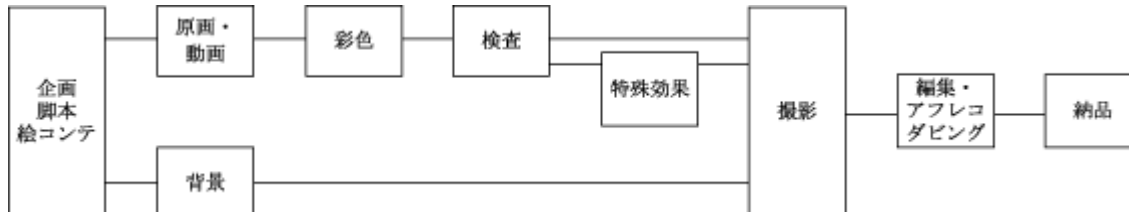
なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 映像製作・販売事業

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信等の展開を行っております。

製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下ようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中で的人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のペース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心にした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵（中割）を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリアアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業が主流となっております。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上での下絵＝背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。

- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。
シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシートの情報をパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ(HDCAM)に出力・収録します。
- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ
・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。
編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手に、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合せてダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分が完成します。

販売

劇場向けでは年3～5本の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週3～5本のシリーズ作品を製作・販売しており、2026年3月31日現在放映中の作品は「DIGIMON BEATBREAK」、「名探偵プリキュア!」、「ふしぎ駄菓子屋銭天堂」等であります。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

< 関係会社 >

(企画)

株式会社AMAZONLATERNA 映像作品の企画製作等を行っております。

(製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 当社作品の製作工程における動画・彩色・背景等の作業を請負っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作を行っております。

株式会社タバック 当社作品の製作工程における録音編集作業を請負っております。

(販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビ放送業者へのテレビシリーズ作品の放映権販売等を行っております。

株式会社テレビ朝日 当社テレビシリーズ作品の放映等を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽の販売等を行っております。

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

株式会社テレビ朝日ホールディングスの子会社

パッケージソフト収入等

ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のビデオ化権に伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信事業等を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権の販売を行っております。

東映ビデオ株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフトの販売を行っております。

(2) 著作権事業

当社は、当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具・ゲームメーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンサーに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております。

< 関係会社 >

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	当社作品の海外著作権販売を行っております。
東映アニメーション音楽出版株式会社	当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。
TOEI ANIMATION INCORPORATED	当社作品の海外著作権販売を行っております。
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	当社作品の海外著作権販売を行っております。

(3) 商品販売事業

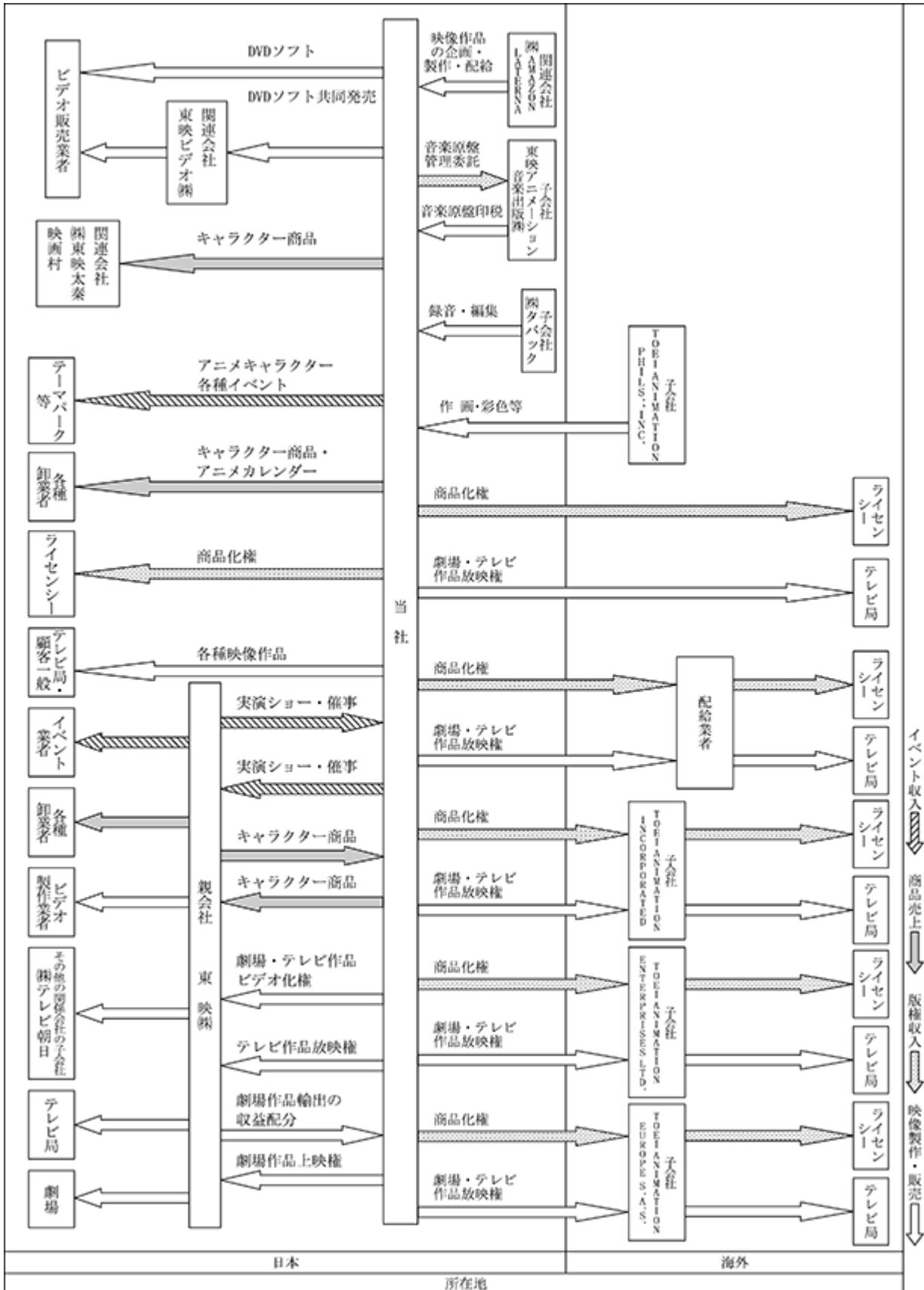
当社は、キャラクター商品等の販売を行っております。

(4) その他事業

当社は、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社	当社作品の着ぐるみショーの運営を行っております。
株式会社東映太秦映画村	「東映太秦映画村」の運営を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 東映㈱ 1、2	東京都中央区	11,707	映像製作・販売 その他	(被所有) 40.9 (6.6) [20.0]	当社劇場作品配給・テレビ アニメ作品放映権等の販売 役員の兼務...有 当社への出向...有
(連結子会社) ㈱タバック	東京都練馬区	10	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る録音・編集作業の請負 役員の兼務...有 当社からの出向...有
TOEI ANIMATION PHILS., INC. 3	フィリピン共和国 マニラ	169	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る動画作業等の請負 役員の兼務...有 当社からの出向...有
東映アニメーション音楽出版㈱	東京都中野区	10	映像製作・販売 版權	100.0	当社作品に関連した楽曲の 製作・販売及び当社作品の 音源を利用した新規事業等 役員の兼務...有 当社からの出向...有
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 4、5	中華人民共和国 香港	8	映像製作・販売 版權	100.0	アジアにおける当社作品の 放映権・商品化権等の販売 役員の兼務...有 当社からの出向...有
TOEI ANIMATION INCORPORATED 4、6	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	63	映像製作・販売 版權	100.0	北中南米地域における当社 作品の放映権・商品化権等 の販売 役員の兼務...有 当社からの出向...有
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 7	フランス共和国 パリ	69	映像製作・販売 版權	100.0	欧州における当社作品の放 映権・商品化権等の販売 役員の兼務...有 当社からの出向...有
TA KZ Film Kft. 8	ハンガリー ノーグラード	1	映像制作・販売	100.0	当社作品の製作請負 役員の兼務...無 当社からの出向...無
(持分法適用関連会社) ㈱AMAZONLATERNA	東京都中央区	300	映像製作・販売	29.5 (3.2)	映像作品の企画 役員の兼務...有 当社からの出向...無
東映ビデオ㈱	東京都中央区	27	映像製作・販売	(所有) 24.3 (被所有) 3.3	当社作品のパッケージビデ オの販売 役員の兼務...有 当社からの出向...無
㈱東映太秦映画村	京都市右京区	50	その他	21.2 (1.2)	役員の兼務...有 当社からの出向...無
(その他の関係会社) ㈱テレビ朝日ホールディングス 9、10	東京都港区	36,654	-	(被所有) 20.0 (20.0) (所有) 1.0	役員の兼務...有 当社からの出向...無
(その他の関係会社の子会社) ㈱テレビ朝日 10	東京都港区	100	映像製作・販売	(被所有) 20.0	当社テレビ作品の放映 役員の兼務...有 当社からの出向...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 1・9 有価証券報告書を提出しております。

3. 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4. 3 現地通貨での資本金額は61,585千フィリピンペソであります。

5. 4 特定子会社であります。

5. 5 現地通貨での資本金額は500千香港ドルであります。

6. 6 現地通貨での資本金額は600千USドルであります。

7. 7 現地通貨での資本金額は500千ユーロであります。

8. 8 現地通貨での資本金額は3,000千フォントであります。

9. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

10. 10 (株)テレビ朝日ホールディングスは認定放送持株会社であり、その完全子会社である(株)テレビ朝日を通じて議決権を所有しています。
11. TOEI ANIMATION INCORPORATED については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,226百万円
(2) 経常利益	4,977百万円
(3) 当期純利益	4,057百万円
(4) 純資産額	14,712百万円
(5) 総資産額	18,319百万円

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

・世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を届ける“創発企業”となる。

当社はこの経営理念の下、1956年の創業以来半世紀以上の長きにわたり、日本アニメーション業界のパイオニアとして、劇場作品278本、テレビ作品247本、総話数約14,000話に及び日本最多・世界有数の規模のアニメーション作品を製作して参りました。

これらの多彩なライブラリー作品群、そして今後創作する新作品/新作話からなる魅力的かつインパクトのある「IP(=intellectual property)」を事業戦略の軸とし、世界中の人々を魅了する“新たな映像表現”を創造しグローバルに展開するアニメーションのトップランナーとして進化し続けることで、世界有数の映像製作・事業会社になることを目指しています。

(2) 経営指標

2025年10月、当社では10年後(2035年度)を見据えた2030年度までの5か年計画、中期経営計画「VISION2030」を発表しました。

同計画では、5年後の2030年度には、売上高2,000億円/営業利益500億円、そして10年後の2035年度には、売上高5,000億円規模の企業となることを目指しています。

また、中計期間(2027年3月期~2031年3月期)を通じた財務KPIとして、自己資本比率70%以上、配当性向40%以上、最終年度の財務KPIとして、ROE15%以上、総還元性向50%、と掲げています。

(3) 対処すべき課題

本年、当社は創立70周年を迎えました。

日本で最も長い歴史を有するアニメーション制作会社として、ここまで右肩上がりの成長を実現し、確固たる事業基盤を確立してきた経緯にあります。

一方、グローバル市場の拡大や情報通信技術の進化等を始めとする昨今の大きな事業環境の変化に対応し、自ら進化し続けるための挑戦が必要と捉えています。

係の問題意識の下、当社は、昨年10月に中期経営計画「VISION2030」を発表しました。

当社経営理念の「世界の子供たちと人々に夢と希望を届ける創発企業」の下、アニメ業界リーディングカンパニーの矜持として「世界中の人々を魅了する、アニメーションのトップランナーとして進化し続ける」をありたい姿として掲げました。

そして、この挑戦に相応しい定量目標として、同中計最終年度の2031年3月期に売上高2,000億円、営業利益500億円の達成を目指します。オーガニックな成長を軸に、有望な投資機会をとらえM&A等のインオーガニック成長にも挑戦し、市場平均を大きく超える成長(CAGR17%程度)の実現を目指します。

またこの5年間を“グローバル企業としての飛躍に向けた仕込み期間”と位置付け、戦略投資により事業基盤を大幅に強化し、10年後には、売上高5,000億円規模の企業となり「世界に冠たる東映アニメーションブランド」を確立することをAspiration/志(こころざし)として掲げました。

その達成を目指すための成長戦略4本柱は以下の通りです。

スタジオの進化

業界一を誇る当社大泉スタジオを中心に据えた、グローバル制作体制を構築し、質・量両面で世界トップクラスを目指します。

数百名規模の人員増強、並びに国内外にスタジオを新設することにより、現状比約1.5倍に製作能力を拡充します。

そしてデジタル領域を再編の上、次世代制作技術を確立します。VR/AR、モーションキャプチャー、AI等の最新テクノロジーを駆使した新たな映像表現を実現します。

IPの強化

世界のアニメーション市場は、今後も大きな成長が見込まれており、グローバル展開を前提としたIP創出・育成が不可欠です。

IPポートフォリオ戦略を一層高度化し、IPの多様化と増強を図り、グローバル市場での成長を確実なものにします。

既に世界的に知名度ある作品群については、映像製作はもちろん、宣伝やマーケティング面も強化し、グローバルIPとして地位を確固たるものにします。

それらに続く基幹IP群は、「成長・育成IP」として、IP毎の特徴や地域との親和性を見極め、国内外に広めます。

新規IP創出への挑戦も、一層強化します。地域毎の文化・慣習・規制の違いを理解する、現地有力パートナーやクリエイターとIPを共創し展開する多種多様な挑戦を続けます。

また、当社が誇る日本最大・世界有数のライブラリ作品群も、国内のみならず海外でも活用していきます。

地域展開の強化

既に当社は欧米圏それぞれに強固な現地ネットワークを構築しています。既存地域での基盤をさらに強化すると共に、新たな成長地域にも積極的に進出し、将来的な海外売上比率を70%超に高めることを目指します。

新たに6地域へ進出、海外人員の増強、そして日本発IPの一層の輸出拡大に加え、海外発IPの展開を第二の海外事業の柱として確立することを目指します。

顧客接点の拡大

商品販売事業、イベント事業の最大の意義は、「作品」と「ファン/顧客」を直接つなぐ「接点」を自ら持つことです。IP価値最大化に向け、顧客接点を増やし、ファンの数を増やすと共に、エンゲージメントを高め、成長サイクルを持続的なものとします。

従来からの国内ストア、催事はEC展開や物流の効率化を伴った上で、増加させます。また、飲食や総合エンタメ施設などの運営にも挑み、国内基盤をより強固なものとしします。

また、国内のノウハウを活かした、海外でのストアやイベント展開にも挑戦します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

「世界の子どもたちに「夢」と「希望」を提供する“創発企業”となる。」

経営理念の実現に向けて、サステナビリティ活動は重要な取組であると認識しており、幅広いステークホルダーの皆さまと協働し、持続可能な社会へ貢献することで、企業価値向上を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティ全般

ガバナンス

当社は、2022年6月に独立社外役員と社外有識者で構成される特別委員会を設置し、サステナビリティに関するガバナンス体制を強化しました。

特別委員会は、取締役会の諮問機関として、サステナビリティ全般に関わる事項を審議の上、取締役会に答申し、取締役会での議論深化に貢献しております。

戦略

当社の経営理念の実現に向けた、サステナビリティに関する重点領域は下記表のとおりです。それぞれの領域に関する具体的な取り組みは、統合報告書にて紹介しております。

(https://corp.toei-anim.co.jp/ja/ir/library/PEROS_REPORT.html)

E (環境)
気候変動への対応
S (社会)
人的資本の開発
コンテンツ管理・運用
D X
地域との共生
G (ガバナンス)
ガバナンス体制の強化
コンプライアンス遵守

リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する識別・評価・管理については、取締役会の諮問に応じて、特別委員会で討議され、その答申内容を踏まえて取締役会で議論する体制となっております。

指標及び目標

当社グループのサステナビリティに関する指標及び目標は現時点では設定しておりません。今後、企業価値向上に向けたサステナビリティに関する指標及び目標については、社内で議論を深めてまいります。

人的資本

当社グループにおけるサステナビリティ関連の課題のうち、人的資本に関する「ガバナンス」及び「リスク管理」は以下の通りであります。なお、人的資本に関する「戦略」並びに「指標及び目標」については、改正開示府令第2号様式 記載上の注意(30) b 及び c に基づき、後記の「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (1) 人材戦略に関する基本方針等」に記載しているため、当該事項の記載を省略しております。

ガバナンス

当社グループは、人的資本を中長期的な企業価値向上につながる中核的な「成長戦略を支える事業基盤」と位置づけしており、そのさらなる拡充のため、経営陣による意思決定の迅速化と、取締役会による実効性の高い監督体制を構築しています。

・特別委員会による専門的審議

取締役会の諮問機関として、独立社外取締役および外部有識者で構成される特別委員会を設置し、人的資本を含むサステナビリティ全般に関わる事項を審議しています。同委員会では、中長期経営計画「VISION2030」における4つの成長戦略（スタジオの進化、IPの強化、地域展開の強化、顧客接点の拡大）を支えるための人的資本投資方針（人材基盤投資およびスタジオ開発投資等への資金配分）や、人材獲得・育成に係るKPIの進捗状況について、定期的かつ専門的な審議を行っています。

・取締役会による実効的な監督とコミットメント

取締役会は、特別委員会からの審議結果および答申を踏まえ、人材戦略の基本方針や「東映アニメーション作画アカデミー」を中核とする次世代クリエイター育成プログラムの執行状況、さらにはグローバル展開を主導する専門中途採用の進捗を実効的に監督しています。特に、中計期間（2027年3月期～2031年3月期）における戦略投資（作品開発、スタジオ開発、人材基盤等への配分）が経営戦略に照らして適正かつ機動的に実行されているかを監視し、経営陣のコミットメントを明確化しています。

リスク管理

当社グループは、中期経営計画「VISION2030」に掲げるありたい姿「世界中の人々を魅了する、アニメーションのトップランナーとして進化し続ける。」を目指すために、人的資本にまつわる以下の「リスク」及び「機会」を経営戦略上の重要課題として識別・評価しております。

これらのリスクを最小化し、機会を最大化するための具体的かつ直接的な打ち手として、後述の「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (1) 人材戦略に関する基本方針等」に掲げる各種施策を位置づけ、統合的な管理と実行を推進しています。

人的資本に関わる重要テーマ	リスク	機会	対応する戦略
優秀なクリエイターの確保と製作体制の強化	グローバル配信プラットフォームの参入等に伴う世界的な人材獲得競争の激化により、製作能力が低下し、IPライフサイクルの長期化や新規IPの創出が停滞する	次世代クリエイターの自社育成・内製化体制を確立し、他社を圧倒する世界最高水準のスタジオ機能を持つことで、高付加価値なIP創造の主導権を確保する	<ul style="list-style-type: none"> 東映アニメーション作画アカデミーの運営 大阪スタジオの設立による地域連携人材発掘 オリジナル短編集「Pro, Pro, Pro!!」による挑戦の推奨
次世代技術の開発とテクノロジーとの共生	クリエイティブ（描画・表現）のコア領域にAIを拙速に導入することで、製作者の反発やモチベーション低下を招き、製作の現場力や作品ブランド価値が毀損する	事務的作業を先端技術で徹底して自動化し、クリエイターが「人間の創造力を極限まで発揮する活動」に専念できる独自のスタジオ環境を構築する	<ul style="list-style-type: none"> 世界有数の技術、体制を備え、さらなる映像表現を創造できる環境を構築 先端技術やノウハウを保有する企業との資本業務提携
グローバル市場への進出と組織の多様性	国内発の画一化された視点や慣習にとどまることで、海外新興市場の多様な文化的ニーズやビジネスの壁（ライセンス営業・企画）に適應できず、海外売上比率の拡大が停滞する	性別、キャリア、国籍の枠を超えた多才な人材の視点と専門性を融合し、全世界で普遍的に深く愛される「グローバルIP」の展開力を飛躍的に高める	<ul style="list-style-type: none"> グローバル市場での競争力を有する中途採用の圧倒的強化・将来のグローバル人材育成に向けた新卒の採用強化 女性活躍推進 柔軟な働き方（フレックス、テレワーク）や育休支援等の社内環境整備

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は経済環境・市場環境のほか消費者の嗜好に左右され、事前にそれを正確に予測することは困難であるため、作品により人気の差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。また、アニメーション製作には多額の先行費用を要するため、人気が出ず二次利用による収益が伸びない場合には、業績に大きな悪影響が生じます。そのため、当社が魅力的な作品を定期的かつ適時に投入できない場合や複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で厳しい市場環境により、企業間での原作やアニメーターを始めとする人材の獲得競争が激しくなっております。また、海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきており、日本にも進出しています。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社の競争力が低下し、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

近時、アニメーション業界において技術革新が進んでおり、例えばアニメーションの配信方法等に影響が生じております。また、当社においても、アニメーションの製作過程において、2Dと3D技術の融合などの新たな映像表現の開発に努めております。しかしながら、新技術の導入に伴い、追加の規制対応や人材確保が必要となりうるほか、当社グループがこれらの技術革新に適時適切に対応できなかった場合には、当社グループの競争力が低下し、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、また、第三者より著作権の侵害等のクレームを受ける可能性もあり、そのような場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開について

当社グループは、国内市場のみならず海外市場に向けてもアニメーション作品を展開しております。しかしながら、海外における事業展開は、各国の地政学リスクの影響を受けることに加え、当社グループのアニメーション作品が現地で受け入れられない可能性、法規制、商慣習及び言語の違いによるトラブル、現地企業との協業が奏功しない可能性、現地従業員の採用その他労働問題等の様々なリスクがあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外事業に支障が生じ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用等について

当社グループの事業の継続的な成長においては、優秀なアニメーター等の採用、確保及び育成が重要となります。しかしながら、近時アニメーション業界においては、新規参入企業の増加や業界全体の製作量の増加により、アニメーター等の獲得競争が激化しております。当社グループは人材の採用、確保及び育成のために諸施策を講じておりますが、かかる施策が奏功せず、事業に必要なアニメーター等を採用、確保及び育成できなかった場合や、当社グループのアニメーター等が他社へ流出した場合には、当社グループの競争力が低下し、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

第三者との関係について

当社グループは、テレビ放映局、映画配給会社及び配信プラットフォーム業者、原作者及び出版社、アニメーションに係る権利のライセンス先、アニメーション製作過程における外注先等様々な第三者との事業上の関係があります。これら第三者との関係が悪化し、事業上の関係が解消された場合には、当社グループの事業遂行に重大な支障が生じ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、情報管理を徹底し、適切なセキュリティ対策を行い、関連する各種規程を整備しております。しかしながら、予測の範囲を超えたサイバー攻撃、不正なアクセス、コンピュータウイルスへの感染等により情報システムや情報通信ネットワークに重大な障害が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージが毀損される可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当社では、従業員への情報セキュリティに関する知識の向上に向けた教育及び不正アクセスへの対応体制の強化などを行っています。

自然災害・感染症等について

当社グループは、日本をはじめ世界各国で事業を展開しておりますが、地震等の大規模な自然災害、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の世界的流行（パンデミック）が発生した場合には、当社グループの事業活動の一部又は全体に大きな支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

社会的信用について

当社グループの事業の拡大のためには、社会的信用並びに広く認知されたブランドが非常に重要ですが、当社グループ及びその事業等に否定的な主張や風評がなされ、また、ソーシャルメディアで拡散された場合には、仮にかかる主張や風評が真実でないとしても、当社グループの社会的信用やブランドに重大な悪影響を及ぼす可能性があります。かかる事態が生じた場合には、当社グループの事業、人材獲得、株価、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

M&Aや提携等について

当社グループは、更なる事業成長のためにM&Aや提携等を実施する可能性があります。しかしながら、M&Aや提携等の実施に際しては、当初期待したシナジーや収益が得られる保証はなく、相手方により解消を求められる可能性もあります。また、M&Aや提携等の実施後に、当初想定していなかった新たな問題点が発見される可能性もあります。かかる事態が生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、国内外で様々な法規制の適用を受けております。当社グループは関連法令等の遵守に係る体制整備に努めておりますが、今後、法規制の新設又は改正が行われた場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、事業活動を行う中で、消費者、顧客、提携先、ライセンス元、ライセンス先、外注先、従業員、当局を含む様々な第三者から訴訟その他法的手段の提起等やクレームを受ける可能性があります。かかる事態が生じた場合には、それ自体当社グループの社会的信用を棄損する可能性があるうえ、仮に当社グループに不利益な決定がなされた場合には、金銭的な負担に加え、当社グループの社会的信用、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は東映グループとして、リスクマネジメント体制においてもその優先すべきリスクについて共有し、グループ全体としての優先すべきリスクについて適切に対処しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、「デジモンアドベンチャー」シリーズ等の主力作品群に加え、昨年度に投入した「ガールズバンドクライ」等のグローバル展開による安定的な収益の確保・拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は936億69百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は310億18百万円（同4.4%減）、経常利益は334億62百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250億70百万円（同6.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、前年度からの継続公開となった「映画おしりたんてい スター・アンド・ムーン」（2025年3月公開）に加え、9月に「映画キミとアイドルプリキュア お待たせ！キミに届けるキラッキライブ！」、10月に「劇場版総集編 ガールズバンドクライ 前編 青春狂走曲」、11月に「劇場版総集編 ガールズバンドクライ 後編 なぁ、未来。」を公開しました。前年同期に公開した、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎 真生版」程には至らず、減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「キミとアイドルプリキュア」（2026年2月より「名探偵プリキュア！」）、「科学×冒険サバイバル!」、「DIGIMON BEATBREAK」、「おしりたんてい」、「ゲゲゲの鬼太郎 私の愛した歴代ゲゲゲ」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」の7作品を放映しました。前年同期と比較して放映作品話数が減少したこと等から、減収となりました。

コンテンツ部門では、「ガールズバンドクライ」のブルーレイ・DVDが好調に稼働したものの、前年発売の映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」程には至らず、前年同期と比較して減収となりました。

海外映像部門では、「ワンピース」の配信権販売が好調に稼働したものの、「ドラゴンボール」シリーズの海外配信権・ビデオ化権販売の反動減により、大幅な減収となりました。

その他部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」をはじめとした、国内の映像配信権販売の反動減により、大幅な減収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は311億51百万円（前連結会計年度比16.5%減）、セグメント利益は87億51百万円（同15.7%減）と減収減益となりました。

[著作権事業]

国内著作権部門では、前年同期の「ワンピース」周年施策、「ドラゴンボール」シリーズ新作関連の反動減があり、前年同期の勢いには至らなかったことから、大幅な減収となりました。

海外著作権部門では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売の反動減はあったものの、「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー」シリーズの商品化権・ゲーム化権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して若干の増収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は489億5百万円（前連結会計年度比3.3%減）、セグメント利益は267億20百万円（同3.1%増）と減収増益となりました。

[商品販売事業]

商品販売部門では、前年同期に好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売の反動減により、大幅な減収となりましたが、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズのショップ事業が好調に稼働し、増益となりました。

この結果、売上高は79億23百万円（前連結会計年度比14.0%減）、セグメント利益は7億34百万円（同12.3%増）と減収増益となりました。

[その他事業]

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズ、「ガールズバンドクライ」の催事が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は63億25百万円（前連結会計年度比46.6%増）、セグメント利益は3億56百万円（同101.7%増）と増収増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ96億23百万円増加し、764億6百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定927億48百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金165億18百万円等であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、169億50百万円（前連結会計年度は271億63百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益341億75百万円、売上債権の減少28億37百万円、資金の減少の主な内訳は、棚卸資産の増加32億90百万円、仕入債務の減少50億56百万円、法人税等の支払額106億78百万円であります。なお、減価償却費7億59百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得られた資金は、9億89百万円（前連結会計年度は55億41百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、貸付金の回収による収入31億17百万円、定期預金の払戻による収入389億83百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出398億67百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、91億53百万円（前連結会計年度は64億40百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場アニメ作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作実績及び受注実績を示すと次のとおりであります。

a. 製作実績

区分	製作高(百万円)	前期比(%)
劇場アニメ作品	1,429	60.8
テレビアニメ作品	6,398	105.2
合計	7,828	92.8

(注) アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(株)ウィットスタジオ、(株)青ニプロダクション、(株)ぎゃろっぷ)

なお、当連結会計年度における外注費は、6,404百万円であります。

b. 受注実績

区分	本数	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
劇場アニメ作品	3	1,544	428.9	1,436	1,063.7
テレビアニメ作品	150	1,066	73.7	749	64.0
合計	153	2,610	144.4	2,185	167.4

ロ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
映像製作・販売事業	31,140	83.5
著作権事業	48,459	96.3
商品販売事業	7,896	85.8
その他事業	6,172	153.6
合計	93,669	92.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)バンダイナムコエンターテインメント	17,271	17.1	16,083	17.2

3. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東映グループ	259	0.3	125	0.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前期末比112億91百万円増の2,022億71百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、1,355億66百万円となりました。これは、現金及び預金が102億74百万円、仕掛品が30億93百万円増加し、関係会社短期貸付金が30億65百万円、受取手形及び売掛金が24億44百万円減少したこと等によるものです。

その結果、流動資産合計は前期末比76億25百万円増の1,355億66百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、667億4百万円となりました。これは、投資有価証券が21億99百万円、長期預金が8億円、建物及び構築物(純額)が2億86百万円増加したこと等によるものです。

その結果、固定資産合計は前期末比36億65百万円増の667億4百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比65億49百万円減の312億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.1%減少し、265億10百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が47億65百万円、未払法人税等が24億35百万円減少したこと等によるものです。

その結果、流動負債合計は、前期末比75億25百万円減の265億10百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、47億21百万円となりました。これは、繰延税金負債が9億72百万円増加したこと等によるものです。

その結果、固定負債合計は、前期末比9億75百万円増の47億21百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比178億40百万円増の1,710億39百万円となりました。

株主資本については、利益剰余金が前期に係る剰余金の配当により83億90百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益により250億70百万円増加いたしました。

その結果、株主資本は、前期末比160億28百万円増の1,545億81百万円となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が10億57百万円、為替換算調整勘定が7億55百万円それぞれ増加いたしました。

その結果、その他の包括利益累計額は、前期末比18億12百万円増の164億58百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、その他事業は増収の一方で映像制作・販売事業、版權事業、商品販売事業は減収であったため、前期比71億66百万円減の936億69百万円となりました。

各セグメントの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績等の状況」、海外部門の売上高につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「セグメント情報等 関連情報」をご参照ください。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、前期比79億48百万円減の444億65百万円となりました。

収益性の高い海外商品化権販売の好調に加え、前年同期の新作映像分の製作原価減少により、原価率は47.5%となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前期比7億81百万円増の492億3百万円となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、前期比21億95百万円増の181億85百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比14億14百万円減の310億18百万円となりました。

また、売上高営業利益率は32.2%から33.1%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、為替差益が増加したこと等により、営業外損益の純額では、前期比16億88百万円の増となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前期比2億74百万円増の334億62百万円となりました。

また、売上高経常利益率は32.9%から35.7%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益があったことにより、特別損益の純額では、前期比10億92百万円の増となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比13億66百万円増の341億75百万円となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の法人税等合計は、前期比80百万円減の91億5百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は26.6%となりました。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比14億46百万円増の250億70百万円となりました。

当社グループは、海外における展開地域や事業の拡大、新規IPの創出とIPライフサイクルの長期化、映像製作能力の進化等により、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指すべく、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 対処すべき課題」に記載した方針に基づき、各種課題に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローの収入から、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは179億39百万円(前連結会計年度は216億21百万円)となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことが主な要因です。

なお、翌連結会計年度において、重要な資本的支出の予定はありません。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

アニメーションビジネスは、先行投資型ビジネスであり、製作段階で、多額の製作資金を投入し、その後、完成した作品の映像著作権をベースに、各種事業を展開し、製作資金を回収していくのが基本的なスキームです。作品によって、回収に要する期間はさまざまであり、複数の作品が、一定の成績に達しない場合、営業活動から創出される資金が減少することも想定されますが、新規作品の企画製作は、当社グループが成長・発展していくために欠かせないものです。

そのため、当社グループは、運転資金、設備投資資金はもとより、新規作品の企画製作費用についても、十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することに努めております。

また、各子会社の余剰資金につきましては、配当金により当社へ集約することを基本に考えておりますが、将来におけるより効率的な資金運用に向けた施策として、キャッシュ・マネジメント・システムにより、一部の海外子会社より資金を集約しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、製品、仕掛品の評価、非上場株式の評価、貸倒引当金の計上、退職給付に係る負債の計上、役員株式給付引当金の計上等について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の放映権 テレビシリーズアニメ作品の再放映権 テレビシリーズアニメ作品のビデオ化権	各権利の販売代理業務	1999年4月1日締結 期限の定めなし(注)

(注) 当初契約日：放映権については1967年9月1日、再放映権については1974年3月1日。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は926百万円となりました。主なものは、海外子会社における事業所の移転255百万円、商品販売事業における新規出店にかかる設備投資182百万円、管理部門における基幹システムの更新38百万円等であります。（有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。）

なお、当社グループの設備投資等は複数のセグメントに共有されるため、セグメント情報に関連付けての記載はしていません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・中野オフィス (東京都中野区)	映像製作・ 販売 著作権 商品販売 その他 全社	営業 一般管理	443	-	31	1,417	1,892	423
大泉スタジオ (東京都練馬区)	全社	アニメ製作 一般管理	5,535	1,154 (4.7)	61	266	7,018	335
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	114	160 (0.3)	-	0	274	-

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)タバック	本社 (東京都 練馬区)	映像製作・ 販売	録音・ 編集	79	-	-	8	88	19
東映アニメーション音楽出版株式会社	本社 (東京都 中野区)	映像製作・ 販売 著作権	営業	2	-	-	7	9	13

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・ スタジオ (フィリピン)	映像製作・ 販売	アニメ 加工	51	-	-	36	87	155
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	本社 (中国)	映像製作・ 販売 版權	営業	-	-	-	3	3	29
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリカ)	映像製作・ 販売 版權	営業	-	-	-	16	16	29
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	本社 (フランス)	映像製作・ 販売 版權	営業	324	-	-	68	393	45

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2. 中野オフィス、タバック、東映アニメーション音楽出版、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は建物を賃借しており、年間賃借料等はそれぞれ415百万円、29百万円、16百万円、27百万円、33百万円、157百万円であります。
3. TOEI ANIMATION PHILS., INC.の「建物及び構築物」のうち建物部分17百万円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	210,000,000	210,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	210,000,000	210,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日(注)	168,000,000	210,000,000	-	2,867	-	3,409

(注) 2024年4月1日に、2024年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	37	155	283	103	30,032	30,627	-
所有株式数(単元)	-	117,531	40,893	1,382,535	380,389	159	177,701	2,099,208	79,200
所有株式数の割合(%)	-	5.59	1.95	65.86	18.12	0.01	8.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,692,205株は、「個人その他」に36,922単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区京橋2-2-1	70,800	34.32
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	41,254	20.00
J P MORGAN CHASE BANK 380752 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	10,100	4.90
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	6,823	3.31
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	6,575	3.19
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	5,697	2.76
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市菊野台1-14-12	5,250	2.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 フジテレビジョン口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	4,000	1.94
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 ソニーグループ口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	3,900	1.89
G I C PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD # 37-01 CAPITAL TOWERS SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内1-4-5)	2,203	1.07
計	-	156,603	75.91

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,692,205株を有しております。

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,692,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,228,600	2,062,286	-
単元未満株式	普通株式 79,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	210,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,062,286	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が6,000株(議決権60個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式333,900株(議決権3,339個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株、役員報酬BIP信託が所有する当社株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	3,692,200	-	3,692,200	1.76
計	-	3,692,200	-	3,692,200	1.76

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式333,900株を連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確にし、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 業績連動型株式報酬制度の概要

本制度は、中期経営計画に応じた期間を対象期間として取締役に当社株式等の交付等を行う制度です。

なお、当初対象期間は中期経営計画の基盤確立期としての2025年度及び中期経営計画期間である2026年度から2030年度であり、その後は中期経営計画期間に応じて期間が延長されます。

2. 取締役に取得させる予定の株式の総数

取締役に付与される1事業年度あたりの株数の上限は55,000株であり、当初対象期間においては、330,000株となります。

3. 当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役(非常勤取締役、社外取締役および国内非居住者を除く。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、役員報酬BIP信託口が取得した当社株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,692,205	-	3,692,205	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する株式数(当事業年度333,985株 当期間333,985株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、財務の健全性、戦略投資、株主還元のバランスを取り、堅牢な財務基盤の下、高い資本効率(ROE)を維持しつつ、1株当たり利益(EPS)を飛躍的に高め、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現することを財務戦略の基本方針として掲げています。

足元では、堅牢な財務基盤は確保出来ており、戦略投資・株主還元へより重点配分致します。

株主還元面では、過去配当総額を下限とした安定配当を基本とし、投資戦略や業績動向に応じて柔軟に、総合的な判断を行って参ります。

なお中期経営計画「VISION2030」においては、中計期間(2027年3月期~2031年3月期)を通じた財務KPIとして、配当性向40%以上、最終年度の財務KPIとして、総還元性向50%目途、としています。

当事業年度については、連結業績が過去最高益を計上したこと等にも鑑み、1株当たり44円の配当を実施することを、2026年6月23日開催予定の定時株主総会にて付議する予定であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会でありま
す。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議予定年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月23日 定時株主総会決議予定	9,077	44.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

日本最大・世界有数の作品数を有するアニメーション製作会社としての競争優位性を基盤に、魅力的でインパクトのある新たな作品を創作し、世界に届けることを梃子に、収益化の機会を限りなく広げていくことを最重要課題として掲げています。この実現のため、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の最重要課題とし、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、当事業年度末現在においては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、常勤取締役会等の重要な会議及び各委員会に出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

当社の取締役会は、当事業年度末現在においては、常勤取締役8名、非常勤取締役5名の13名で構成され、うち3名は社外取締役であります。原則毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われます。

社外監査役に加えて、様々な経歴を持つ社外取締役が選任されていることで、特定の利害関係者の利益に偏ることを防止し、経営の客観性や意思決定の公正性が増すとともに、各々当社の事業分野における専門性を有することから、監督・監査の実効性にも資しております。

また、当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役1名、社外監査役1名を指名し、経営監視機能の実効性を確保しております。

なお、2022年6月24日より当社は特別委員会を設置いたしました。当該委員会は、独立役員2名、社外有識者2名で構成され、親会社グループとの重要な取引等に関する事項並びに、取締役、監査役の指名・報酬等に関する事項および、その他、取締役会または特別委員会が必要と判断した事項等につき審議し、取締役会への答申を行います。

以上のことから、当社は、現行の企業統治の体制が有効に機能していると考えております。

各機関の構成員は以下のとおりであります。

a. 取締役会

代表取締役会長	森下 孝三	取締役	伊東 浩治
代表取締役社長（議長）	高木 勝裕	取締役	多田 憲之
常務取締役	篠原 智士	取締役	吉村 文雄
常務取締役	山田 喜一郎	社外取締役	角南 源五
常務取締役	辻 秀典	社外取締役	清水 賢治
取締役	布施 稔	社外取締役	重村 一（独立役員）
取締役	鈴木 篤志		

なお、2026年6月23日に開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、同株主総会終了後に開催される取締役会において、取締役会の議長および構成員は以下のとおりとなる予定です。

取締役相談役	森下 孝三	取締役	多田 憲之
代表取締役社長（議長）	高木 勝裕	取締役	吉村 文雄
取締役副社長	辻 秀典	社外取締役	角南 源五
常務取締役	篠原 智士	社外取締役	清水 賢治
常務取締役	山田 喜一郎	社外取締役	中山 弘子（独立役員）
取締役	布施 稔	社外取締役	岡田 美弥子（独立役員）

b. 監査役会

常勤監査役（議長） 中山 正久
監査役 和田 耕一
社外監査役 小林 直治
社外監査役 今村 健志（独立役員）

c. 特別委員会

委員長 重村 一（独立役員）
副委員長 今村 健志（独立役員）
委員 堀江 正博（社外有識者）
委員 中山 弘子（社外有識者）

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	森下 孝三	13回/13回
代表取締役社長	高木 勝裕	13回/13回
常務取締役	篠原 智士	13回/13回
常務取締役	山田 喜一郎	12回/13回
常務取締役	辻 秀典	13回/13回
取締役	布施 稔	12回/13回
取締役	鈴木 篤志	13回/13回
取締役	伊東 浩治	13回/13回
取締役	多田 憲之	10回/13回
取締役	吉村 文雄	12回/13回
取締役（社外）	角南 源五	13回/13回
取締役（社外）	清水 賢治	12回/13回
取締役（社外）	重村 一	13回/13回

取締役会において決議すべき事項を「取締役会規程」にて策定しております。「取締役会規程」で定められている以外の項目についても、経営方針等の達成に向けて、取締役会で建設的な議論を実施しております。

特別委員会の活動状況

当事業年度において当社は特別委員会を年12回開催しており、個々の委員の出席回数は以下のとおりです。

氏名	出席回数
重村 一	12回/12回
今村 健志	12回/12回
堀江 正博	10回/12回
中山 弘子	12回/12回

取締役会の諮問を受けて、特別委員会は親会社グループと一般株主の間における利益相反の検証や、取締役、監査役の指名・報酬プロセスへの助言等、ガバナンス体制強化に資する内容を議論し、答申しております。

従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等を行っている、または行われようとしていることを知ったときには、コンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。監査部は、内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

子会社は、関係会社管理規程に基づき、当社に財務状況、営業状況その他業務執行に関する重要事項を定期的及び適宜報告いたします。また、子会社には、役職員から取締役・監査役等を派遣し、子会社の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう管理・監督しております。経営戦略部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対しモニタリングを実施しております。監査部は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告するとともに、適宜取締役会及び監査役会に直接報告するデュアルレポートラインを設定し、運営しております。

当社は、親会社等との取引について、必要な手続きを経て当該取引の必要性・合理性・妥当性を判断の上、適正に実施いたします。特に、重要な取引や少数株主の利益保護に重大な懸念を生じさせる場合については、親会社等との重要な取引等に関する特別委員会において審議し、取締役会の承認を得ることとしております。

金融商品取引法等が定める当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、運用、評価を一般に公正妥当と認められる基準に準拠して継続的に行うことで、不備に対する必要な是正措置を講じるとともに、財務報告の信頼性確保を図っております。

東映アニメーションコンプライアンス指針において「反社会的勢力との関係を排し、経営の健全性を確保する」旨を定め、指針に反する行為があった場合は、社内規則にしたがって厳重に責任を追及いたします。反社会的勢力からの不当要求等に対しては断固として拒絶し、平素より警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する体制を整えてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役（常勤監査役であるものを除く）に適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法第425条に定める額に限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

役員等賠償責任保険（D&O保険）契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の子会社の全ての取締役、監査役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとしています。なお、保険料は全額当社が負担しております。ただし、故意又は重過失による違反行為に起因する損害賠償請求は、当該保険契約により填補されないなど、会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないよう措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりです。

男性17名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	森下 孝三	1948年7月17日生	1970年6月 2002年6月 2004年1月 2004年6月 2006年6月 2007年7月 2008年6月 2008年7月 2009年6月 2012年6月 2014年6月 2020年6月 2022年6月	当社に入社 当社企画営業部長（役員待遇） 当社国際部担当補佐兼企画営業部長（役員待遇） 当社取締役就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐、企画営業部長 当社常務取締役就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当、国際部担当 当社企画営業本部長 当社取締役副社長に就任 当社取締役副会長に就任 当社取締役会長に就任 当社相談役に就任 当社代表取締役会長に就任（現任）	(注) 3	60
代表取締役社長	高木 勝裕	1957年3月26日生	1979年4月 1980年10月 2000年6月 2004年6月 2006年6月 2008年7月 2011年6月 2012年6月 2014年7月	東映シーエム株式会社に入社 当社に入社 当社版權営業部長 当社版權事業部長（役員待遇） 当社取締役に就任 当社版權事業部担当兼版權事業部長 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長 当社常務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任（現任） 当社企画営業本部長兼経営戦略本部長 当社企画営業本部長	(注) 3	63
常務取締役 営業企画本部長	篠原 智士	1962年11月11日生	1986年4月 2009年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2022年6月	東映株式会社入社 同社テレビ商品化権営業部長代理 同社テレビ商品化権営業部長 同社執行役員に就任 同社取締役に就任 同社国際営業部長 同社コンテンツ事業部門担当 同社ビデオ営業部長 同社映画宣伝部長 当社常務取締役に就任（現任） 当社営業企画本部長（現任）	(注) 3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 製作本部長兼営業 企画本部副本部長	山田 喜一郎	1970年2月2日生	1995年4月 2012年7月 2014年6月 2016年6月 2018年10月 2021年4月 2022年6月	当社に入社 当社企画営業本部商品事業部長 当社企画営業本部商品事業部長（役員待遇） 当社取締役に就任 当社営業本部副本部長兼商品事業部長 当社営業企画本部副本部長兼商品事業部長 当社営業企画本部副本部長兼製作本部副本部長 当社常務取締役に就任（現任） 当社製作本部長兼営業企画本部副本部長（現任）	(注)3	4
常務取締役 経営管理本部長兼 コンプライアンス担当	辻 秀典	1971年7月13日生	1995年4月 2012年6月 2014年6月 2014年7月 2016年6月 2018年10月 2021年4月 2022年6月 2023年6月 2025年6月	当社に入社 当社企画営業本部版權事業部長 当社企画営業本部版權事業部長（役員待遇） 当社企画営業本部ライセンス事業部長（役員待遇） 当社取締役に就任 当社営業本部長兼ライセンス事業部長 当社営業企画本部長 当社営業企画本部長兼経営管理本部副本部長 当社経営管理本部長兼営業企画本部副本部長 当社常務取締役に就任（現任） 当社経営管理本部長 当社経営管理本部長兼コンプライアンス担当（現任）	(注)3	6
取締役 経営管理本部副本部長兼 業務効率改善担当	布施 稔	1970年2月9日生	1993年4月 2011年6月 2014年6月 2017年6月 2019年4月 2020年6月 2023年4月 2023年6月	当社に入社 当社経営管理本部経理部長 当社経営管理本部経理部長（役員待遇） 当社執行役員に就任 当社経営管理本部経理部長兼業務推進部長 当社取締役に就任（現任） 当社経営管理本部副本部長兼経理部長、業務推進部長 当社経営管理本部副本部長 当社経営管理本部副本部長兼業務効率改善担当（現任）	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業企画本部副本部長兼 企画特命担当	鈴木 篤志	1962年12月3日生	1997年1月 エイベックス・ディー・ディー株式 会社（現在はエイベックス株式 会社）に入社 2008年4月 当社に入社 2012年1月 当社企画営業本部コンテンツ事業部 長 2016年4月 当社業務推進部長 2016年6月 当社業務推進部長（役員待遇） 2017年6月 当社執行役員に就任 2018年4月 当社企画製作本部第三映像企画部長 兼業務推進部長 2018年10月 当社営業企画本部第三映像企画部長 兼経営管理本部業務推進部長 2019年4月 当社営業企画本部第二映像企画部長 兼第三映像企画部長 2020年4月 当社営業企画本部企画部長 2020年6月 当社取締役に就任（現任） 当社営業企画本部副本部長 2021年4月 当社営業企画本部副本部長兼企画部 長 2023年4月 当社営業企画本部副本部長 2023年6月 当社営業企画本部副本部長兼企画特 命担当（現任）	(注)3	2
取締役 経営管理本部副本部長兼 財務戦略担当	伊東 浩治	1966年5月25日生	1989年4月 株式会社三菱銀行（現在は株式会社 三菱UFJ銀行）に入行 2020年6月 当社に入社 当社経営戦略部長 2021年6月 当社執行役員に就任 2022年6月 当社取締役に就任（現任） 当社経営管理本部副本部長兼経営戦 略部長 2023年6月 当社経営管理本部副本部長兼財務戦 略担当、経営戦略部長 2026年4月 当社経営管理本部副本部長兼財務戦 略担当（現任）	(注)3	1
取締役	多田 憲之	1949年9月6日生	1972年4月 東映株式会社に入社 1997年6月 同社北海道支社長 2000年7月 同社映画宣伝部長 2008年1月 同社秘書部長 2008年6月 同社執行役員に就任 2010年6月 同社取締役に就任 2012年6月 同社総務部長兼監査部長 2013年6月 同社常務取締役に就任 同社監査部担当 2014年4月 同社代表取締役社長に就任 2014年6月 当社取締役に就任（現任） 東映株式会社映像本部長 2020年6月 同社取締役相談役に就任 2021年6月 同社代表取締役会長に就任 2023年2月 同社代表取締役会長兼社長に就任 同社映像本部長に就任 2023年4月 同社代表取締役会長に就任（現任）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉村 文雄	1965年2月3日生	1988年4月 東映株式会社に入社 2016年6月 同社コンテンツ事業部長 2018年6月 同社執行役員に就任 2020年6月 同社取締役に就任 同社ビデオ営業部門担当 2021年4月 同社コンテンツ事業部門担当 兼コンテンツ企画営業部長 2021年6月 同社常務取締役に就任 2022年7月 同社映像本部副本部長 2023年4月 同社代表取締役社長に就任(現任) 同社映像本部長兼コンテンツ事業部 門統括 2023年6月 当社取締役に就任(現任) 2024年4月 東映株式会社映像本部長(現任)	(注)3	-
取締役	角南 源五	1956年10月20日生	1979年4月 全国朝日放送株式会社(その後株式 会社テレビ朝日に商号変更、現在は 株式会社テレビ朝日ホールディング ス)に入社 2008年6月 同社総務局長 2010年6月 同社取締役に就任 2011年6月 当社監査役に就任 2014年4月 株式会社テレビ朝日取締役に就任 2014年6月 同社常務取締役に就任 2016年6月 同社代表取締役社長に就任 2019年6月 株式会社ピーエス朝日(現在は株式 会社BS朝日)代表取締役社長に就任 株式会社テレビ朝日ホールディン グス取締役副社長に就任 株式会社テレビ朝日取締役に就任 2022年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日ホールディン グス取締役(現任) 株式会社テレビ朝日取締役副社長 (現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	清水 賢治	1961年1月3日生	<p>1983年4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社</p> <p>2009年6月 株式会社フジテレビジョン（新設分割により設立）経営企画局経営企画室長</p> <p>2012年6月 同社総合メディア開発メディア推進局長</p> <p>2014年6月 当社取締役に就任（現任） 株式会社フジテレビジョン執行役員に就任</p> <p>2017年7月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス執行役員常務に就任 株式会社フジテレビジョン執行役員常務に就任</p> <p>2019年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役に就任 株式会社フジテレビジョン取締役に就任</p> <p>2021年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス常務取締役に就任 株式会社フジテレビジョン常務取締役に就任</p> <p>2022年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス専務取締役に就任</p> <p>2025年1月 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長に就任（現任）</p> <p>2025年3月 同社社長執行役員に就任（現任）</p> <p>2025年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長に就任（現任） 同社社長執行役員に就任（現任）</p>	(注)3	-
取締役	重村 一	1944年11月30日生	<p>1968年4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社</p> <p>1987年6月 同社編成局編成部長</p> <p>1994年7月 同社編成局長</p> <p>1997年6月 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役副社長に就任</p> <p>1998年5月 日本デジタル放送サービス株式会社（日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社とが合併、その後株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更）取締役副社長に就任</p> <p>2000年6月 当社取締役に就任（現任）</p> <p>2003年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任</p> <p>2006年6月 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任</p> <p>2019年6月 同社取締役相談役に就任</p> <p>2021年6月 同社監査役に就任</p> <p>2025年6月 同社顧問に就任（現任）</p>	(注)3	-
常勤監査役	中山 正久	1957年9月10日生	<p>1982年4月 東映株式会社に入社</p> <p>2007年6月 同社経営戦略部長代理兼グループ戦略室長</p> <p>2010年6月 東映ラボ・テック株式会社専務取締役に就任</p> <p>2011年6月 同社代表取締役社長に就任</p> <p>2023年6月 同社取締役会長に就任（現任）</p> <p>2025年6月 当社常勤監査役に就任（現任）</p>	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	和田 耕一	1965年9月7日生	1988年4月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年7月 2023年6月	東映株式会社に入社 同社経理部長 同社執行役員に就任 同社取締役に就任 当社監査役に就任(現任) 東映株式会社経営戦略部担当(現任) 同社常務取締役に就任 同社経営管理本部長に就任(現任) 同社専務取締役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	小林 直治	1962年12月25日生	1998年4月 2011年7月 2014年4月 2017年7月 2019年7月 2020年6月 2021年6月 2024年6月	全国朝日放送株式会社(その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス)に入社 同社経営戦略局経営戦略部長 株式会社テレビ朝日ホールディングス経営戦略局経営戦略部長 株式会社テレビ朝日(テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更)経営戦略局経営戦略部長 株式会社テレビ朝日ホールディングス経営戦略局次長 株式会社テレビ朝日経営戦略局次長 株式会社テレビ朝日ホールディングス経理局長 株式会社テレビ朝日経理局長 当社監査役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日役員待遇 同社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	今村 健志	1955年6月27日生	1981年4月 1988年10月 1991年3月 1991年4月 2002年1月 2009年1月 2015年6月	板橋区職員 司法試験合格 司法修習修了 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 遠藤法律事務所入所 日本橋フォーラム総合法律事務所(遠藤法律事務所が名称変更)パートナー弁護士に就任 同事務所代表弁護士に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						141

- (注) 1. 取締役 角南 源五、清水 賢治及び重村 一の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 小林 直治及び今村 健志の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

ｂ．2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役12名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。

男性14名 女性2名（役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	森下 孝三	1948年7月17日生	1970年6月 2002年6月 2004年1月 2004年6月 2006年6月 2007年7月 2008年6月 2008年7月 2009年6月 2012年6月 2014年6月 2020年6月 2022年6月 2026年6月	当社に入社 当社企画営業部長（役員待遇） 当社国際部担当補佐兼企画営業部長（役員待遇） 当社取締役就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐、企画営業部長 当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当、国際部担当 当社企画営業本部長 当社取締役副社長に就任 当社取締役副会長に就任 当社取締役会長に就任 当社相談役に就任 当社代表取締役に就任 当社取締役相談役に就任（現任）	(注)3	60
代表取締役社長	高木 勝裕	1957年3月26日生	1979年4月 1980年10月 2000年6月 2004年6月 2006年6月 2008年7月 2011年6月 2012年6月 2014年7月	東映シーエム株式会社に入社 当社に入社 当社版權営業部長 当社版權事業部長（役員待遇） 当社取締役に就任 当社版權事業部担当兼版權事業部長 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長 当社常務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任（現任） 当社企画営業本部長兼経営戦略本部長 当社企画営業本部長	(注)3	63
取締役副社長	辻 秀典	1971年7月13日生	1995年4月 2012年6月 2014年6月 2014年7月 2016年6月 2018年10月 2021年4月 2022年6月 2023年6月 2025年6月 2026年6月	当社に入社 当社企画営業本部版權事業部長 当社企画営業本部版權事業部長（役員待遇） 当社企画営業本部ライセンス事業部長（役員待遇） 当社取締役に就任 当社営業本部長兼ライセンス事業部長 当社営業企画本部長 当社営業企画本部長兼経営管理本部副本部長 当社経営管理本部長兼営業企画本部副本部長 当社常務取締役に就任 当社経営管理本部長 当社経営管理本部長兼コンプライアンス担当 当社取締役副社長に就任（現任）	(注)3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	篠原 智士	1962年11月11日生	1986年4月 2009年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2022年6月	東映株式会社入社 同社テレビ商品化権営業部長代理 同社テレビ商品化権営業部長 同社執行役員に就任 同社取締役に就任 同社国際営業部長 同社コンテンツ事業部門担当 同社ビデオ営業部長 同社映画宣伝部長 当社常務取締役に就任(現任) 当社営業企画本部長	(注)3	3
常務取締役	山田 喜一郎	1970年2月2日生	1995年4月 2012年7月 2014年6月 2016年6月 2018年10月 2021年4月 2022年6月	当社に入社 当社企画営業本部商品事業部長 当社企画営業本部商品事業部長(役員待遇) 当社取締役に就任 当社営業本部副本部長兼商品事業部長 当社営業企画本部副本部長兼商品事業部長 当社営業企画本部副本部長兼製作本部副本部長 当社常務取締役に就任(現任) 当社製作本部長兼営業企画本部副本部長	(注)3	4
取締役	布施 稔	1970年2月9日生	1993年4月 2011年6月 2014年6月 2017年6月 2019年4月 2020年6月 2023年4月 2023年6月	当社に入社 当社経営管理本部経理部長 当社経営管理本部経理部長(役員待遇) 当社執行役員に就任 当社経営管理本部経理部長兼業務推進部長 当社取締役に就任(現任) 当社経営管理本部副本部長兼経理部長、業務推進部長 当社経営管理本部副本部長 当社経営管理本部副本部長兼業務効率改善担当	(注)3	2
取締役	多田 憲之	1949年9月6日生	1972年4月 1997年6月 2000年7月 2008年1月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2014年4月 2014年6月 2020年6月 2021年6月 2023年2月 2023年4月	東映株式会社に入社 同社北海道支社長 同社映画宣伝部長 同社秘書部長 同社執行役員に就任 同社取締役に就任 同社総務部長兼監査部長 同社常務取締役に就任 同社監査部担当 同社代表取締役社長に就任 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社映像本部長 同社取締役相談役に就任 同社代表取締役会長に就任 同社代表取締役会長兼社長に就任 同社映像本部長に就任 同社代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉村 文雄	1965年2月3日生	1988年4月 東映株式会社に入社 2016年6月 同社コンテンツ事業部長 2018年6月 同社執行役員に就任 2020年6月 同社取締役に就任 同社ビデオ営業部門担当 2021年4月 同社コンテンツ事業部門担当 兼コンテンツ企画営業部長 2021年6月 同社常務取締役に就任 2022年7月 同社映像本部副本部長 2023年4月 同社代表取締役社長に就任(現任) 同社映像本部長兼コンテンツ事業部 門統括 2023年6月 当社取締役に就任(現任) 2024年4月 東映株式会社映像本部長(現任)	(注)3	-
取締役	角南 源五	1956年10月20日生	1979年4月 全国朝日放送株式会社(その後株式 会社テレビ朝日に商号変更、現在は 株式会社テレビ朝日ホールディング ス)に入社 2008年6月 同社総務局長 2010年6月 同社取締役に就任 2011年6月 当社監査役に就任 2014年4月 株式会社テレビ朝日取締役に就任 2014年6月 同社常務取締役に就任 2016年6月 同社代表取締役社長に就任 2019年6月 株式会社ビーエス朝日(現在は株式 会社BS朝日)代表取締役社長に就任 株式会社テレビ朝日ホールディン グス取締役副社長に就任 株式会社テレビ朝日取締役に就任 2022年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日ホールディン グス取締役(現任) 株式会社テレビ朝日取締役副社長 (現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	清水 賢治	1961年1月3日生	1983年4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社 2009年6月 株式会社フジテレビジョン（新設分割により設立）経営企画局経営企画室長 2012年6月 同社総合メディア開発メディア推進局長 2014年6月 当社取締役に就任（現任） 株式会社フジテレビジョン執行役員に就任 2017年7月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス執行役員常務に就任 株式会社フジテレビジョン執行役員常務に就任 2019年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役に就任 株式会社フジテレビジョン取締役に就任 2021年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス常務取締役に就任 株式会社フジテレビジョン常務取締役に就任 2022年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス専務取締役に就任 2025年1月 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長に就任（現任） 2025年3月 同社社長執行役員に就任（現任） 2025年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長に就任（現任） 同社社長執行役員に就任（現任）	(注)3	-
取締役	中山 弘子	1945年2月6日生	1967年4月 東京都入都 1999年6月 同人事務委員会事務局長に就任 2001年7月 同監査事務局長に就任 2002年11月 新宿区長に就任 2007年6月 東京エコサービス株式会社代表取締役社長に就任 2015年6月 小田急電鉄株式会社取締役に就任 2016年4月 特別区人事委員会委員長に就任 2016年6月 株式会社中村屋取締役に就任（現任） 2019年3月 株式会社東急レクリエーション取締役に就任 2024年6月 当社特別委員会委員（現任） 2026年6月 当社取締役に就任（現任）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	岡田 美弥子	1964年7月31日生	2001年4月 2003年4月 2007年4月 2018年10月 2019年4月 2019年6月 2020年10月 2024年4月 2025年4月 2025年6月 2025年6月 2026年3月 2026年4月 2026年6月	北海道大学大学院経済学研究科講師に就任 同助教授に就任 同准教授に就任 北海道大学大学院経済学研究院教授に就任(現任) 北海道テレビ放送株式会社番組審議会委員長に就任 北海道瓦斯株式会社取締役(現任) 北海道大学 総長補佐 北海道大学経済学部経営学科長(現任) 一般社団法人札幌マンガ・図書等活用まちづくり機構副理事長(現任) 日本放送協会(NHK)経営委員会委員(現任) 一般財団法人北海道道路管理技術センター 理事(現任) 日本放送協会(NHK)監査委員会委員(現任) 北海道大学副理事(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	中山 正久	1957年9月10日生	1982年4月 2007年6月 2010年6月 2011年6月 2023年6月 2025年6月	東映株式会社に入社 同社経営戦略部長代理兼グループ戦略室長 東映ラボ・テック株式会社専務取締役に就任 同社代表取締役社長に就任 同社取締役会長に就任(現任) 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	和田 耕一	1965年9月7日生	1988年4月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年7月 2023年6月	東映株式会社に入社 同社経理部長 同社執行役員に就任 同社取締役に就任 当社監査役に就任(現任) 東映株式会社経営戦略部担当(現任) 同社常務取締役に就任 同社経営管理本部長に就任(現任) 同社専務取締役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	小林 直治	1962年12月25日生	1998年4月 2011年7月 2014年4月 2017年7月 2019年7月 2020年6月 2021年6月 2024年6月	全国朝日放送株式会社(その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス)に入社 同社経営戦略局経営戦略部長 株式会社テレビ朝日ホールディングス経営戦略局経営戦略部長 株式会社テレビ朝日(テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更)経営戦略局経営戦略部長 株式会社テレビ朝日ホールディングス経営戦略局次長 株式会社テレビ朝日経営戦略局次長 株式会社テレビ朝日ホールディングス経理局長 株式会社テレビ朝日経理局長 当社監査役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日役員待遇 同社監査役に就任(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	今村 健志	1955年6月27日生	1981年4月 板橋区職員 1988年10月 司法試験合格 1991年3月 司法修習修了 1991年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 遠藤法律事務所入所 2002年1月 日本橋フォーラム総合法律事務所 (遠藤法律事務所が名称変更)パートナー弁護士に就任 2009年1月 同事務所代表弁護士に就任 (現任) 2015年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計					140

- (注) 1. 取締役 角南 源五、清水 賢治、中山 弘子及び岡田 美弥子の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 小林 直治及び今村 健志の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、有価証券報告書提出日現在の社外取締役と当社の関係は下記のとおりであります。

角南 源五氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社及びその他の関係会社、かつ当社の関係会社であります。なお、同社との取引はございません。また、同氏は株式会社テレビ朝日の取締役副社長であり、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の配信権、商品化権配分金支払等でありませ

す。清水 賢治氏は、放送・映画業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏は株式会社フジ・メディア・ホールディングスの専務取締役であります。なお、同社との間には記載すべき関係はございません。また、同氏は株式会社フジテレビジョンの代表取締役社長であり、同社は株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

重村 一氏は、経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏は株式会社ニッポン放送の監査役であります。同社との間には記載すべき関係はございません。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏は過去に当社の主要株主であった株式会社フジ・メディア・ホールディングスの業務執行者でありましたが、既に相当の期間(10年以上)が経過していること及び同社が第五位株主(3.2%)であるため、当社の親会社に対しては少数株主の立場であり、中立・公正な立場を害するものではないと判断しております。

当社の社外監査役は2名であり、有価証券報告書提出日現在の社外監査役と当社の関係は下記のとおりであります。

小林 直治氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び十分な見識等を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏は株式会社テレビ朝日の常勤監査役であり、同社は当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の配信権、商品化権配分金支払等であります。

今村 健志氏は、弁護士としての豊富な経験、企業法務を始めとした法務全般に関する専門的な知識を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は日本橋フォーラム総合法律事務所の代表弁護士であります。同事務所との間には記載すべき関係はございません。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査という機能及び役割も考慮して、様々な経歴を持つ社外取締役及び社外監査役が加わるにより全体として中立・公正性が維持されることを重視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視を行っております。また、内部監査部門である監査部から監査の対象、実施時期等及びその結果について報告を受け、連携して監査を行っております。会計監査人とも、定期的に会合を持ち、意見及び情報交換を行うとともに、適切な監査を実施しております。内部統制部門である総務部、経理部等とは、定期的に会合を持ち報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．監査役監査の組織、人員及び手続

当社では、監査役制度を採用しております。監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名（うち社外監査役2名）で構成しており、原則として毎月1回の頻度で、監査役会を開催しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査方針、監査計画等に基づいて行われており、常勤監査役が中心となって、各取締役の業務執行に対する適法性監査を実施しております。

また、内部監査部門である監査部との連携を強化することで、適法かつ規程どおりに業務が執り行われているかの監査も行っております。

さらに、会計監査人の監査にも立ち会っており、会計監査人とも適宜意見交換を行うことで、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。

なお、社内監査役の和田耕一氏は、当社の親会社である東映株式会社において長年経理業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	出席状況
常勤監査役	樋口 宗久	3回/ 3回
常勤監査役	中山 正久	9回/ 9回
監査役	和田 耕一	11回/ 12回
監査役（社外）	小林 直治	12回/ 12回
監査役（社外）	今村 健志	12回/ 12回

（注）1．樋口 宗久氏は、2025年6月24日開催の定時取締役会の終結の時を持って監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

（注）2．中山 正久氏は、2025年6月24日開催の定時取締役会において監査役に就任しておりますので、就任後に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査の方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役職務に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。また内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。なお、監査上の主要な検討事項（KAM）については、会計監査人と定期的に協議を行い、対象候補項目について会計監査人の検討事項及び監査の実施状況について報告を受け、意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査部門である監査部は、4名の人員で構成され、内部監査規程に基づく内部監査を定期的実施しております。なお、当監査は当社及び各子会社を対象として行っており、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役に報告するとともに、適宜取締役会及び監査役会に直接報告するデュアルレポーティングラインを設定し、運営しております。

また、監査部は監査役及び会計監査人と適宜意見交換を実施し、連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

28年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 小此木 雅博

指定有限責任社員・業務執行社員 彌武 佑一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者他17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会が「会計監査人候補の選定及び会計監査人の評価の基準」に基づき、会計監査人候補から監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて、会計監査人を選定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人候補の選定及び会計監査人の評価の基準」に基づき、毎期、会計監査人との連携や会計監査人による往査への立会い等を通じて、会計監査人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクについて評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	51	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51	-	51	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤングLLP）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	9	-	51
連結子会社	48	13	51	48
計	48	22	51	99

提出会社における非監査業務の主な内容は税務関連業務であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、海外子会社における税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、過年度の監査計画と実績の状況及び報酬額の推移を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の役員の報酬等は、「基本報酬」及び「業績連動型株式報酬」により構成されますが、非常勤取締役、社外取締役及び監査役については「基本報酬」のみにより構成されております。

「業績連動型株式報酬」は取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を2019年に導入しました。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、「基本報酬」については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において、当社の実績や当該役員の役位、職務内容及び実績等に応じ決定し、月額報酬として毎月支給いたします。また、「業績連動型株式報酬」は、「基本報酬」の報酬限度額とは別枠で、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付が、原則として取締役の退任時に行われる株式報酬制度です。

また、決定方針の決定方法は、取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとしながら、インセンティブが働きやすいように適切な報酬水準で構成し、取締役会の諮問に応じて特別委員会が審議した結果である特別委員会の答申内容を踏まえて、取締役会で検討します。

特別委員会の答申内容を踏まえた当該取締役会決議にもとづき個人別の報酬額の具体的内容について委任を受けた代表取締役社長は、当該決議で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、上記の決定方針に則り、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると取締役会では判断しております。

なお、これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

本有価証券報告書の公開時点における取締役の金銭報酬の額は、2025年6月24日開催の第87期定時株主総会において年額600百万円以内（うち、社外取締役が60百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名（うち、社外取締役は3名）です。

監査役の金銭報酬の額は、2025年6月24日開催の第87期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）です。

当社においては、取締役会の委任決議にもとづき代表取締役社長が、前述の決定方針に則り、取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

なお、当事業年度においては、2025年6月24日開催の取締役会にて代表取締役社長高木勝裕に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

当社は取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確にし、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	389	304	84	84	10
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	3
社外役員	25	25	-	-	5

- (注) 1. 業績連動報酬は、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度に基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。
2. 取締役に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬84百万円であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な観点から、発行企業との取引関係の維持・強化や業務提携等を通して、当社の企業価値の向上に資すると判断した株式について保有しております。

また、保有の適否については、継続的に保有先企業の財政状態、経営成績の状況についてモニタリングを実施するとともに、保有の意義や取引の状況等について適宜検証を行い、取締役会等で諮った上、判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	871
非上場株式以外の株式	5	13,634

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	599	主に、映像制作・販売事業における 事業機会の創出のため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	847
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社バンダイナムコホールディングス	1,630,800	1,630,800	主に、著作権事業における事業機会の創出や取引関係の緊密性を保持するため。	有
	6,306	8,160		
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	635,900	主に、映像制作・販売事業における事業機会の創出のため。	無
	3,555	2,711		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	791,500	791,500	主に、映像制作・販売事業における事業機会の創出や取引関係の緊密性を保持するため。	有
	3,162	2,019		
朝日放送グループホールディングス株式会社	664,000	664,000	主に、映像制作・販売事業における事業機会の創出や取引関係の緊密性を保持するため。	無
	571	428		
東急株式会社	21,600	21,600	主に、映像制作・販売事業における事業機会の創出のため。	無
	40	36		

(注) 1. 定量的な保有効果につきましては、個別の取引条件を開示できないため記載が困難であります。保有の合理性につきましては、保有の意義や取引の状況等について適宜検証を行い、取締役会等で諮った上、判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

・連結ベースの企業戦略と関連付けた人材戦略

当社グループは、経営戦略「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」を掲げており、その実現は必要な人的資本を確保・育成・活性化できるかに依存しています。

あるべき組織・人材の姿

中期経営計画「VISION2030」における4つの成長戦略（スタジオの進化、IPの強化、地域展開の強化、顧客接点の拡大）を回すため、当社グループが目指すべき人材ポートフォリオは、当社の伝統技術と最新テクノロジーを高度に融合できる「次世代型クリエイター」と、海外現地でのビジネス開拓やメジャースタジオとのアライアンスを牽引する「グローバルビジネスプロフェッショナル（営業・企画・海外プロデューサー）」が強固に連携する組織です。

現状とのギャップ分析

グローバルなアニメ配信需要の爆発的増加に伴い、国内外でクリエイターの「奪い合い」とも言える獲得競争が激化しています。この環境下で「自社スタジオ機能の強靱化」を図ると同時に、海外売上比率60%・現地化率30%を達成するため、海外展開の高度な実践ノウハウや現地交渉力を備えた即戦力人材をいかにスピード感を持って獲得できるかが大きな課題となっています。

優先投資と具体的な戦略ロードマップ

ギャップを解消し、持続的成長を確実なものにするため、以下の戦略的アプローチを推進します。

ア．人材育成方針

当社は、「世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を届ける“創発企業”となる」という経営理念のもと、保有する豊富で魅力的なコンテンツ（IP）を中核としたグローバル事業展開を推進しております。「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズに代表される、何十年にもわたって世界中で愛され続ける「ロングセラーIP」を維持・発展させるためには、人材こそが持続的な価値創造の源泉であり、その育成・評価もまた「長期的な視点」に基づき行われなければならないと考えております。

多様化するグローバルな視聴者ニーズに柔軟かつ戦略的に応えるため、クリエイターをはじめとする全従業員の得意分野や専門性を高めるとともに、以下の独自の取り組みを通じて「スタジオ機能の強化」と「次世代クリエイターの育成」を一気通貫で実践してまいります。

・自社製作機能（スタジオ機能）の徹底強化と次世代育成

優秀な外部のフリーランスクリエイターに対しては、魅力的な条件と圧倒的なロングセラーIPで協業する動機を提供しつつ、並行して未来のアニメーション製作を担う優秀なクリエイターを養成するため、2023年4月に開講した「東映アニメーション作画アカデミー」を中核とした独自の育成体制を整備しています。本アカデミーでは、受講料を無償とし、さらに作画技術の習得に専念できるよう月額15万円の奨励金を支給する画期的なサポート体制を敷いています。第一線で活躍する当社のトップアニメーターによる1年間の徹底した直接指導を経て、審査合格者は当社の専属アニメーターとして採用され、キャリアのスタートラインに立つことができます。

・地域連携による多様な才能の開拓

2026年5月には、関西圏における優秀な人材獲得と地域連携の強化を目的として「大阪スタジオ」を新たに設立いたしました。地元の教育機関と緊密に連携し、地域に根ざした人材育成と製作体制の強化を推進することで、国内外に誇る次世代のクリエイティブ拠点を拡大しています。

・クリエイター発の挑戦機会を創出する「Pro, Pro, Pro!!」

作り手の活躍機会を能動的に創出し、新規オリジナルIPの創造につなげるため、製作部発のオリジナル短編企画プロジェクト「Pro, Pro, Pro!!」（Produce/Product/Projectの略称）を発足させました。社内クリエイターから定期的にオリジナル企画を募集・選定し、実際にパイロット映像の製作・発信へと繋げることで、クリエイターが「自らの手で新たな夢を創り出す」挑戦機会を全社的に推奨しています。

イ．社内環境整備方針

当社は、世界的プラットフォームの参入などにより国内外でクリエイターの獲得競争が激化する環境におい

て、当社が「最もクリエイティブに集中できる、魅力的な環境」であり続けるため、「東映アニメーションだからこそ得られる独自の魅力や働く価値」を定義し、これに基づく職場環境の整備を進めております。

・次世代技術の開発とテクノロジーとの共生

当社における次世代技術の活用は、クリエイターの創造的なプロセスを「代替」するものではなく、徹底して「クリエイターがより創造的な表現活動に専念するための業務効率化」を目的としています。クリエイターが「本当に描きたいこと、表現したいこと」に時間と情熱を注ぎ込めるよう、業界課題となっている業務効率改善を図る技術的ソリューションの開発を進め、最高水準の製作環境を整備していきます。

・自律的なキャリア形成

当社は日々101%の成長と新たなチャレンジに取り組む姿勢を持ち、自ら考え行動する「自律人材」の育成を重視しています。そのため、従業員一人ひとりが主体的に学び、挑戦できる環境の整備や、自己成長を支援する仕組みの強化にも積極的に取り組んでまいります。これにより、変化の激しい時代においても持続的な価値創造を実現できる人材の育成を目指します。

・多様性の確保とグローバル展開に適した職場環境の構築

当社グループは、海外売上比率60%を目標に掲げ、北米・欧州・中国といった主要市場から、中東、南アジア、アフリカなど新たなフロンティア地域への展開を加速させています。世界中の多種多様な文化、思想、ライフスタイルを持つ視聴者ニーズを正確に捉え、全世界で深く愛されるIPを創出し続けるためには、当社自身の組織・人材もまた、多様性に富んだものであることが競争優位性の源泉となります。

このため、当社は性別や国籍、キャリアバックグラウンドを問わず、多様な感性や専門知識を持つ人材の積極的な登用と活躍支援を強力に推進しています。

特に、海外市場に深い見識と人脈を持つ、ライセンス・企画営業職、および海外展開を主導できるプロデューサー職を積極的に獲得・育成することにより、経営戦略における「海外現地でのビジネス展開力」の急速な強化を実現します。

また、ライフステージの変化に左右されず、誰もが長期的なキャリア形成を実現できるよう、産休・育休制度等の拡充や、テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤制度、創造性を刺激するオフィス設計などを戦略的に導入しています。

ウ．人材戦略の進捗を測定する主要な指標及び目標

中期経営計画「VISION2030」における「世界に冠たる東映アニメーションブランドの確立」と「売上高2,000億円規模への飛躍」を達成するため、人材戦略についても、新たに以下のKPIを設定し、その進捗を継続的にモニタリングしてまいります。

指標	目標 (2031年3月期まで)	実績 (2026年3月末時点)	主な対応戦略・施策
スタジオ機能・グローバル体制の拡充	・数百名規模の人員増強、並びに2 - 3程度のスタジオを新設する。 ・グローバルでの映像製作能力を約1.5倍に拡充。	製作人材として19名採用 (2026年3月期)	製作拠点を国内外に複数新設 (大阪スタジオ、ベトナムスタジオ等)。
次世代クリエイターの育成・輩出	・「東映アニメーション作画アカデミー」修了者における採用を一定水準以上に維持。	作画アカデミー修了者から7名採用 (2026年3月期)	受講料無償化、月額15万円の奨励金支給、トップクリエイターによる個別直接指導。
クリエイター発のイノベーション促進	・「Pro, Pro, Pro!!」プロジェクトにおけるパイロット映像を継続的に公表し、社内から複数のオリジナルIPの「種」を創出。	・YouTubeにて1本の映像を公表。	社内公募の定期開催、製作支援、パイロット映像の国内外への積極発信。
組織の多様性とワークライフバランス	・女性管理職比率25%以上の維持・発展 ・男性育児休業取得率の向上。	(注)	テレワーク・フレックスの拡充、育休推進手当、柔軟なキャリア復帰支援。

(注) 女性管理職比率、男性育児休業等取得率、男女間賃金格差の直近事業年度の実績値については、後記の「(2) 従業員の状況」に記載しております。

・人材戦略を踏まえた従業員給与等の決定方針

当社における人件費およびクリエイターへの報酬は、短期的な「コスト」ではなく、将来にわたり幾世代にもわたって価値を生み出し続けるIPを形成するための「先行投資」として位置づけています。上述の人材戦略（クリエイターにとって魅力的な環境、およびグローバル高度人材の獲得）に基づき、以下の決定方針と評価ロジックを導入・運用しています。

・「等級別行動評価」と「重点取り組み事項」

「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズのような長期にわたり愛されるIPの特性を踏まえ、単年度の業績のみならず、中長期的な作品の品質維持への貢献、技術的成熟度、後進育成への寄与を総合的に多面評価する仕組みを採用しています。

評価は「等級別行動評価」と「重点取り組み事項」の総合点で行われています。プロセスや役割に求められる行動の発揮度合いを「等級別行動評価」として重視しており、短期的な成果や業績のみを評価するものではありません。また、自ら目標を定め、その達成度合いを評価する「重点取り組み事項」に関しては、自ら設定した目標のチャレンジ度合いや組織に与えるインパクトがあるほど高く評価される仕組みを取り入れており、主体的にチャレンジする風土を醸成しています。

この評価制度を通じて、持続的な価値創造を支える人材の育成と活躍を促進しています。

・市場競争力のある中途採用「ベンチマーク給与体系」

他業界のグローバル企業から海外ビジネスの専門人材を獲得するにあたり、それらの業界水準に引けを取らない、市場での競争力を有する柔軟かつ魅力的な給与レンジを設定しています。中途採用人材に対して、そのスキルと想定されるグローバル貢献価値に連動した適切な初期処遇を提供することで、即戦力の獲得率を飛躍的に高めています。

・物価上昇および成果に応じた「弾力的な処遇改善」

労使間の真摯な協議を通じて、近年は継続的なベースアップを実施しているほか、インフレ対応手当の導入・増額、および優秀な業績を収めた個人等へのインセンティブ付与など、従業員の生活安定とエンゲージメント向上を両立させる処遇向上策を機動的に実行しています。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	896
著作権事業	76
商品販売事業	20
その他事業	56
合計	1,048

(注) 従業員数は、就業人員数(当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
758	39才6ヶ月	9年10ヶ月	8,550,112	3.3

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	619
著作権事業	63
商品販売事業	20
その他事業	56
合計	758

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社(提出会社単体)の平均年間給与は、近年、継続的に増加傾向(前年度比+3.3%)にあります。この処遇向上の背景には、単なる一過性のインフレ対応にとどまらない、以下の明確な構造的要因が存在します。

中期経営計画「VISION2030」の実現に向けた採用競争力の強化

当社は、中期経営計画「VISION2030」の実現に向けて、採用競争力の強化を重要な経営課題の一つと位置付けております。従来は契約社員を中心とした中途採用を実施していましたが、今後の事業成長および高度な専門性・経験を有する人材の確保を目的として、正社員による中途採用を積極的に推進しております。また、社内の契約社員に対しても、適材適所の人員配置を図るとともに、正社員登用を加速させることで、全社一丸となって中期経営計画「VISION2030」の実現に資する組織体制の強化に努めております。これらの取り組みの結果、平均年間給与の増加にもつながっております。

全社的なベースアップとインフレ対策手当の支給

労使合意に基づき、従業員が安心してクリエイティブに情熱を注げるよう、全従業員の基本給の引き上げ(ベースアップ)を実行したこと、ならびに社会的なインフレに対応するための特別手当(物価調整手当)を拡充したことが、平均給与の前年度比増率に反映されています。

労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、2026年3月31日現在の組合員数は34名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」があります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の額の差異(注)1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
24.5	35.3	84.9	86.0	84.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,474	92,748
受取手形及び売掛金	1 29,376	1 26,931
有価証券	92	181
商品及び製品	1,708	1,788
仕掛品	8,281	11,375
原材料及び貯蔵品	151	142
関係会社短期貸付金	3,134	69
その他	2,887	2,415
貸倒引当金	165	85
流動資産合計	127,940	135,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,838	9,358
減価償却累計額	2,209	2,443
建物及び構築物(純額)	6,628	6,915
土地	1,315	1,315
その他	2,525	2,663
減価償却累計額	1,910	2,117
その他(純額)	614	545
有形固定資産合計	8,558	8,776
無形固定資産		
ソフトウェア	481	671
ソフトウェア仮勘定	798	762
その他	1	1
無形固定資産合計	1,281	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,703	2 22,902
長期預金	30,500	31,300
退職給付に係る資産	-	101
その他	1,998	2,331
貸倒引当金	2	142
投資その他の資産合計	53,199	56,493
固定資産合計	63,039	66,704
資産合計	190,980	202,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,125	17,359
未払法人税等	5,279	2,843
契約負債	3,405	3,140
賞与引当金	592	672
その他	2,632	2,492
流動負債合計	34,035	26,510
固定負債		
繰延税金負債	2,786	3,758
役員株式給付引当金	229	314
退職給付に係る負債	172	162
その他	557	485
固定負債合計	3,745	4,721
負債合計	37,781	31,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	133,030	149,710
自己株式	754	1,406
株主資本合計	138,553	154,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,945	9,002
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	6,702	7,457
その他の包括利益累計額合計	14,645	16,458
純資産合計	153,198	171,039
負債純資産合計	190,980	202,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	100,836	1	93,669
売上原価	2	52,413	2	44,465
売上総利益		48,422		49,203
販売費及び一般管理費	3	15,989	3	18,185
営業利益		32,432		31,018
営業外収益				
受取利息		1,147		1,016
受取配当金		276		342
持分法による投資利益		89		73
為替差益		-		561
助成金収入		122		310
その他		144		161
営業外収益合計		1,780		2,464
営業外費用				
支払利息		0		0
投資事業組合運用損		15		9
為替差損		793		-
支払補償費		194		-
その他		19		10
営業外費用合計		1,024		20
経常利益		33,188		33,462
特別利益				
投資有価証券売却益		-		744
特別利益合計		-		744
特別損失				
減損損失	4	167	4	25
投資有価証券評価損		182		5
持分変動損失		28		-
特別損失合計		378		31
税金等調整前当期純利益		32,809		34,175
法人税、住民税及び事業税		9,265		8,516
法人税等調整額		79		588
法人税等合計		9,185		9,105
当期純利益		23,623		25,070
親会社株主に帰属する当期純利益		23,623		25,070

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	23,623	25,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,911	864
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	1,200	755
持分法適用会社に対する持分相当額	97	192
その他の包括利益合計	1 4,205	1 1,812
包括利益	27,829	26,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,829	26,882
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	115,751	754	121,273
当期変動額					
剰余金の配当			6,344		6,344
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,623		23,623
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,279	0	17,279
当期末残高	2,867	3,409	133,030	754	138,553

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,936	2	5,501	10,440	131,713
当期変動額					
剰余金の配当					6,344
親会社株主に帰属する 当期純利益					23,623
自己株式の取得					0
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,009	5	1,200	4,205	4,205
当期変動額合計	3,009	5	1,200	4,205	21,485
当期末残高	7,945	2	6,702	14,645	153,198

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	133,030	754	138,553
当期変動額					
剰余金の配当			8,390		8,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,070		25,070
自己株式の取得				651	651
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,679	651	16,028
当期末残高	2,867	3,409	149,710	1,406	154,581

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,945	2	6,702	14,645	153,198
当期変動額					
剰余金の配当					8,390
親会社株主に帰属する 当期純利益					25,070
自己株式の取得					651
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,057	0	755	1,812	1,812
当期変動額合計	1,057	0	755	1,812	17,840
当期末残高	9,002	2	7,457	16,458	171,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,809	34,175
減価償却費	782	759
減損損失	167	25
支払補償費	194	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	47
賞与引当金の増減額(は減少)	46	80
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	54	84
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	130	9
受取利息及び受取配当金	1,424	1,358
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	89	73
投資事業組合運用損益(は益)	15	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	744
投資有価証券評価損益(は益)	182	5
売上債権の増減額(は増加)	4,583	2,837
棚卸資産の増減額(は増加)	263	3,290
仕入債務の増減額(は減少)	767	5,056
助成金収入	122	310
持分変動損益(は益)	28	-
その他	3,692	1,145
小計	32,232	25,935
利息及び配当金の受取額	1,412	1,382
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	6,409	10,678
助成金の受取額	122	310
補償費の支払額	194	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,163	16,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	84
有価証券の売却による収入	19	84
有形固定資産の取得による支出	703	778
無形固定資産の取得による支出	389	386
投資有価証券の取得による支出	175	599
投資有価証券の売却による収入	-	847
貸付けによる支出	11	67
貸付金の回収による収入	3,013	3,117
定期預金の預入による支出	65,758	39,867
定期預金の払戻による収入	58,437	38,983
その他	27	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,541	989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	651
配当金の支払額	6,392	8,456
その他	47	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,440	9,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	838
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,679	9,623
現金及び現金同等物の期首残高	52,102	66,782
現金及び現金同等物の期末残高	1 66,782	1 76,406

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.

TA KZ Film Kft.

(2) 非連結子会社名

TOEI DOGA US Services, INC.

TOEI DOGA Productions, LLC

TOEI DOGA Entertainment, LLC

TOEI ANIMATION (SHANGHAI) CO.,LTD.

東映動漫(上海)実業有限公司

株式会社 FLARE CREATORS

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した関連会社の名称

東映ビデオ(株)

(株)東映太秦映画村

(株)AMAZONLATERNA

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

TOEI DOGA US Services, INC.

TOEI DOGA Productions, LLC

TOEI DOGA Entertainment, LLC

TOEI ANIMATION (SHANGHAI) CO.,LTD.

東映動漫(上海)実業有限公司

株式会社 FLARE CREATORS

関連会社

(株)TENH ANIMATION MAGIC

(株)ダンデライオンアニメーションスタジオ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED、TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.及びTA KZ Film Kft.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記5社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 製品・仕掛品

個別法

なお、一部の製品については、作品ごとの予想総収益に対する当連結会計年度の収益割合に応じて償却しております。

b 商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

構築物 10年～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく当社の取締役（非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

映像製作・販売事業

当社グループでは、映像製作・販売事業において、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作と共に、国内外の放映事業者等に対する放映権の販売を行っております。また、ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、映像配信事業者等へインターネット・携帯端末に向けた映像等コンテンツの販売を行っております。

劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の製作収益については、当該製作物の納品時点で履行義務を充足したものと判断し収益を認識しております。また、放映権販売並びにパッケージソフト化権販売及び映像配信等の許諾収益については、映像素材の納品時点又は配信開始時点で、履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。それぞれの履行義務の充足時点を当該製作物の引き渡し又は配信開始時点としている根拠としては、製作物・権利の所有又は、所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の映像配信等の許諾収益については、顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティが含まれ、当該収益の認識は顧客からの売上報告等に基づき不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

著作権事業

当社グループでは、著作権事業において、当社アニメ作品に登場するキャラクター等の使用許諾を、玩具・ゲームメーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンスに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております。

著作権事業の許諾収益については、使用許諾開始時点で履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。履行義務の充足時点を当該許諾開始時点としている根拠としては、権利の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の著作権事業の許諾収益については、顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティが含まれ、当該収益の認識は顧客からの売上報告等に基づき不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

商品販売事業

当社グループでは、商品販売事業において、実店舗・オンラインショップ等を通じてキャラクター商品等の販売を行っております。

商品販売事業の収益については、顧客である商品購入者に当該商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。履行義務の充足時点を顧客である商品購入者に当該商品を引き渡した時点としている根拠としては、当該時点で商品の物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

その他事業

当社グループでは、その他事業において、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

その他事業の収益については、当該イベントの興行が終了したことをもって履行義務を充足したものと判断し収益を認識しております。履行義務の充足時点を当該イベントの興行が終了した時点としている根拠としては、当該時点で取引に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 製品、仕掛品の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品	109	48
仕掛品	8,281	11,375
棚卸資産評価損	26	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社グループは、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作・販売・著作権許諾等を行っております。各種アニメ作品等の製品、仕掛品の評価は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作に係る費用を製品、仕掛品に計上しており、作品ごとの製品、仕掛品の期末残高がそれぞれの正味売却価額を上回る場合に、その超過額について評価損を計上しております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

会計上の見積りにおいては、新規IPの劇場アニメ作品の興行収入予測及び映像配信権の許諾収益等の二次利用での収益予測を主要な仮定としています。

重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場の変化や、予測できない経済及びビジネス上の前提条件の変化等があった場合には、翌連結会計年度の製品、仕掛品の評価額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 非上場株式の評価（持分法適用会社を除く）

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式（持分法適用会社を除く）	904	1,397
投資有価証券評価損	182	5

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社グループが保有する非上場株式（持分法適用会社を除く）について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額を評価損として計上します。ただし、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合は、減額をしないこととしております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社グループは、回復可能性の判断について、発行会社の財政状態や業績の見通し等の入手しうる情報を用いて、四半期毎に評価損計上の要否を判断しております。

重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

2026年3月31日現在、翌連結会計年度に重要な影響を与える未実現損失は発生しておりません。ただし、将来の不確実で予測できない市場環境の変化により個々の投資先の財政状態や業績が悪化した場合には、評価損が発生する可能性があります。

3. 退職給付債務の算定

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	172	162
退職給付に係る資産	-	101

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当該退職給付債務は、数理計算上の仮定に基づいて算定しており、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

計算基礎率のうち、割引率は、主に当社グループの平均残存勤務期間をもとに、2026年3月31日時点における日本国債の利回りに基づいて設定しております。当連結会計年度に採用した割引率は主に2.79%であります。なお、昇給率、退職率等は直近の実績に基づいて設定しております。

重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後の経済環境等が大幅に変動した場合には、これらの計算基礎率に影響を及ぼし、退職給付債務及び費用に重要な影響が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に表示していた266百万円は、「助成金収入」122百万円、「その他」144百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に表示していた35百万円は、「投資事業組合運用損」15百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄前の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」及び「助成金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」に含めておりました「助成金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄前の「その他」に表示しておりました3,586百万円は、「投資事業組合運用損益(は益)」15百万円、「助成金収入」122百万円、「その他」3,692百万円として組み替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」に表示しておりました122百万円は、「助成金の受取額」122百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、中期経営計画の基盤確立期としての2025年度及び2026年度から2030年度までの中期経営計画期間の合計6事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は858百万円(前連結会計年度207百万円)であり、株式数は333,985株(前連結会計年度150,585株)であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	5百万円	3百万円
売掛金	29,370百万円	26,928百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,600百万円	3,933百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
94百万円	8百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	3,966百万円	4,632百万円
広告宣伝費	3,138百万円	3,237百万円
業務委託費	1,514百万円	1,825百万円
賞与引当金繰入額	360百万円	431百万円
貸倒引当金繰入額	120百万円	73百万円
退職給付費用	47百万円	82百万円
役員株式給付引当金繰入額	54百万円	84百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都中野区	ゲームアプリ事業用資産	ソフトウェア	167

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。その結果、一部のゲームアプリ事業用資産について市況の悪化等により収益力が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(167百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、ソフトウェア167百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都中野区	ゲームアプリ事業用資産	ソフトウェア	25

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。その結果、一部のゲームアプリ事業用資産について市況の悪化等により収益力が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、ソフトウェア25百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,340	1,263
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	4,340	1,263
法人税等及び税効果額	1,428	398
その他有価証券評価差額金	2,911	864
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7	0
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	7	0
法人税等及び税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,200	755
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	1,200	755
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	97	192
その他の包括利益合計	4,205	1,812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	42,000,000	168,000,000	-	210,000,000

(注) (変動事由の概要)

株式分割による増加168,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,104,656	4,398,973	-	5,503,629

(注) 1. 自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が含まれております(当連結会計年度期首30,117株、当連結会計年度末150,585株)。

2. (変動事由の概要)

株式分割による増加4,398,838株

単元未満株式の買取りによる増加135株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,395	155	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 1. 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日を基準とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,458	41	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 2025年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,000,000	-	-	210,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,503,629	183,400	-	5,687,029

(注) 1. 自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が含まれております(当連結会計年度期首150,585株、当連結会計年度末333,985株)。

2. (変動事由の概要)

役員報酬BIP信託による取得に伴う増加183,400株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,458	41	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 2025年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,077	44	2026年3月31日	2026年6月24日

(注) 2026年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	82,474百万円	92,748百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,779百万円	16,518百万円
償還期限が3ヶ月以内の有価証券	87百万円	176百万円
現金及び現金同等物	66,782百万円	76,406百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、映像製作用サーバー機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	39百万円	39百万円
1年超	1,636百万円	1,597百万円
合計	1,676百万円	1,636百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金は顧客及び貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な措置をとるようにしております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また、満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

長期預金は、主に定期預金であります。一部将来の為替変動に伴い満期時に米ドル建てで償還される可能性のあるデリバティブ内包型預金を含んでおります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	92	91	0
其他有価証券	16,110	16,110	-
(2) 長期預金	30,500	30,237	262
資産計	46,702	46,439	262
デリバティブ取引(2)	3	3	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「関係会社短期貸付金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金であること、又は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (3) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,153百万円)は、市場価格がないため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、民法上の組合等に対する出資金(連結貸借対照表計上額439百万円)は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24 - 16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	181	181	-
其他有価証券	17,370	17,370	-
(2) 長期預金	31,300	30,833	466
資産計	48,852	48,385	466
デリバティブ取引(2)	3	3	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「関係会社短期貸付金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金であること、又は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (3) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,978百万円)は、市場価格がないため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、民法上の組合等に対する出資金(連結貸借対照表計上額553百万円)は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24 - 16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	82,474	-	-	-
受取手形	5	-	-	-
売掛金	28,386	-	-	-
関係会社短期貸付金	3,134	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	92	-	-	-
長期預金	-	30,500	-	-
合計	114,093	30,500	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	92,748	-	-	-
受取手形	3	-	-	-
売掛金	26,850	-	-	-
関係会社短期貸付金	69	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	181	-	-	-
長期預金	-	31,300	-	-
合計	119,853	31,300	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	16,110	-	-	16,110
資産計	16,110	-	-	16,110
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3	-	3
負債計	-	3	-	3

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17,370	-	-	17,370
資産計	17,370	-	-	17,370
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3	-	3
負債計	-	3	-	3

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	91	-	91
長期預金	-	30,237	-	30,237
資産計	-	30,329	-	30,329

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	181	-	181
長期預金	-	30,833	-	30,833
資産計	-	31,014	-	31,014

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している国債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

長期預金の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引及び通貨金利スワップ取引のデリバティブ部分の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	92	91	1
合計	92	91	1

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	181	181	-
合計	181	181	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	16,110	5,020	11,089
小計	16,110	5,020	11,089
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	16,110	5,020	11,089

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	17,370	5,020	12,349
小計	17,370	5,020	12,349
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	17,370	5,020	12,349

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	847	744	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について182百万円(その他有価証券の株式182百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,666	2,482
勤務費用	219	221
利息費用	44	59
数理計算上の差異の発生額	195	183
過去勤務費用の発生額	68	-
退職給付の支払額	205	195
為替換算調整額	22	9
退職給付債務の期末残高	2,482	2,375

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	2,363	2,310
期待運用収益	35	37
数理計算上の差異の発生額	99	0
事業主からの拠出額	17	22
退職給付の支払額	27	45
為替換算調整額	22	10
年金資産の期末残高	2,310	2,314

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,371	2,301
年金資産	2,310	2,314
	61	13
非積立型制度の退職給付債務	111	73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172	60
退職給付に係る負債	172	162
退職給付に係る資産	-	101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172	60

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	219	221
利息費用	44	59
期待運用収益	35	37
数理計算上の差異の費用処理額	95	183
過去勤務費用の費用処理額	68	-
確定給付制度に係る退職給付費用	64	59

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資信託	42 %	84 %
債券	15 %	15 %
現金及び預金	43 %	1 %
その他	0 %	0 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度85%含まれておりません(前連結会計年度は84%含まれております)。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主に1.82 %	主に2.79 %
長期期待運用収益率	1.30 ~ 3.59 %	1.30 ~ 2.54 %
予想昇給率	0.00 ~ 4.50 %	0.00 ~ 4.83 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	175百万円	196百万円
棚卸資産評価損	53百万円	66百万円
未払事業税	258百万円	138百万円
貸倒引当金	10百万円	15百万円
未払事業所税	7百万円	8百万円
投資有価証券評価損	154百万円	101百万円
退職給付に係る負債	645百万円	634百万円
償却資産の償却限度超過額	150百万円	90百万円
資産除去債務	65百万円	71百万円
役員株式給付引当金	72百万円	99百万円
その他	169百万円	117百万円
繰延税金資産小計	1,763百万円	1,539百万円
評価性引当額	286百万円	263百万円
繰延税金資産合計	1,477百万円	1,275百万円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	199百万円	513百万円
その他有価証券評価差額金	3,491百万円	3,889百万円
その他	499百万円	572百万円
繰延税金負債合計	4,189百万円	4,975百万円
繰延税金資産(負債)純額	2,712百万円	3,700百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際接待費損金不算入	0.2%	0.2%
外国税額控除	0.3%	0.0%
海外子会社税率差異	2.4%	4.7%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	26.6%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

映像製作・販売事業

当社グループでは、映像製作・販売事業において、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作と共に、国内外の放映事業者等に対する放映権の販売を行っております。また、ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、映像配信事業者等へインターネット・携帯端末に向けた映像等コンテンツの販売を行っております。

劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の製作収益については、当該製作物の納品時点で履行義務を充足したものと判断し収益を認識しております。また、放映権販売並びにパッケージソフト化権販売及び映像配信等の許諾収益については、映像素材の納品時点又は配信開始時点で、履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。それぞれの履行義務の充足時点を当該製作物の引き渡し又は配信開始時点としている根拠としては、製作物・権利の所有又は、所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の映像配信等の許諾収益については、顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティが含まれ、当該収益の認識は顧客からの売上報告等に基づき不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

また、一部の映像製作・販売事業の取引については、他の当事者が収益の窓口業務を担っており、当社グループの履行義務は映像製作・許諾であるため、当該取引について、当社グループは代理人として取引を行っている判断しております。

販売・許諾契約における対価は、当該商品の支配が顧客に移転した時点から主として3か月以内に回収しており、重要な金融要素はありません。

著作権事業

当社グループでは、著作権事業において、当社アニメ作品に登場するキャラクター等の使用許諾を、玩具・ゲームメーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンスに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております。

著作権事業の許諾収益については、使用許諾開始時点で履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。履行義務の充足時点を当該許諾開始時点としている根拠としては、権利の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の著作権事業の許諾収益については、顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティが含まれ、当該収益の認識は顧客からの売上報告等に基づき不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

また、一部の著作権事業の取引について、他の当事者が収益の窓口業務を担っており、当社グループの履行義務はキャラクター等の使用許諾であるため、当該取引については当社グループは代理人として取引を行っている判断しております。

使用許諾契約における対価は、顧客が支配を獲得した時点から主として3か月以内に回収しており、重要な金融要素はありません。

商品販売事業

当社グループでは、商品販売事業において、実店舗・オンラインショップ等を通じてキャラクター商品等の販売を行っております。

商品販売事業の収益については、顧客である商品購入者に当該商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。履行義務の充足時点を顧客である商品購入者に当該商品を引き渡した時点としている根拠としては、当該時点で商品の物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の商品販売事業の取引については、製造・出荷・配送等の一連の作業が他の当事者により行われており、当社グループは在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。この場合の当社グループの履行義務は当社アニメ作品に登場するキャラクターに関する使用許諾であるため、当該取引については当社グループは代理人として取引を行っている判断しております。

また、商品販売契約における対価は、当該商品の支配が顧客に移転した時点から主として3か月以内に回収しており、重要な金融要素はありません。

その他事業

当社グループでは、その他事業において、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

その他事業の収益については、当該イベントの興行が終了したことをもって履行義務を充足したものと判断し収益を認識しております。履行義務の充足時点を当該イベントの興行が終了した時点としている根拠としては、当該時点で取引に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

また、各種イベントの企画運営における対価は、当該取引の支配が顧客に移転した時点から主として3か月以内に回収しており、重要な金融要素はありません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	24,012
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	29,376
契約負債（期首残高）	3,343
契約負債（期末残高）	3,405

契約負債は、主に、映像製作・販売事業において、引き渡し時に収益を認識する大型映像作品製作の販売契約において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,006百万円であります。

また、当連結会計年度において、契約負債が61百万円増加した主な理由は、前述の取引に基づく前受金の増加であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

映像製作販売契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は1,305百万円であります。これは概ね1年以内に収益と認識されると見込んでおります。

なお、その他の残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、映像配信及びキャラクター使用に関するライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては、注記の対象に含めておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	29,376
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	26,931
契約負債（期首残高）	3,405
契約負債（期末残高）	3,140

契約負債は、主に、映像製作・販売事業において、引き渡し時に収益を認識する大型映像作品製作の販売契約において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,354百万円であります。

また、当連結会計年度において、契約負債が264百万円減少した主な理由は、前述の取引に基づく前受金の減少であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

映像製作販売契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は2,185百万円であります。これは概ね1年以内に収益と認識されると見込んでおります。

なお、その他の残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、映像配信及びキャラクター使用に関するライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては、注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、作品の放映権やビデオ化権の販売、パソコン・携帯端末向けの映像配信サービス等を行っております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、複数の事業セグメントに共有されるため、各事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は、関係する事業セグメントの利用面積等に基づき配分しております。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
日本	11,395	17,416	8,497	2,927	40,237	-	40,237
北米	8,150	13,986	41	3	22,181	-	22,181
中南米	1,970	1,799	-	2	3,772	-	3,772
欧州	4,412	8,561	133	1,065	14,172	-	14,172
アジア	11,382	8,542	526	19	20,471	-	20,471
顧客との契約から 生じる収益	37,311	50,306	9,199	4,018	100,836	-	100,836
外部顧客への売上高	37,311	50,306	9,199	4,018	100,836	-	100,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	275	12	296	597	597	-
計	37,323	50,582	9,211	4,315	101,433	597	100,836
セグメント利益	10,379	25,924	654	176	37,136	4,703	32,432
その他の項目							
減価償却費	442	66	48	15	573	208	782

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 4,703百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,716百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
日本	8,025	14,782	7,271	3,910	33,989	-	33,989
北米	7,729	14,139	-	-	21,869	-	21,869
中南米	1,261	2,562	-	-	3,824	-	3,824
欧州	4,431	8,918	20	2,221	15,592	-	15,592
アジア	9,691	8,056	604	39	18,392	-	18,392
顧客との契約から 生じる収益	31,140	48,459	7,896	6,172	93,669	-	93,669
外部顧客への売上高	31,140	48,459	7,896	6,172	93,669	-	93,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	446	26	153	636	636	-
計	31,151	48,905	7,923	6,325	94,305	636	93,669
セグメント利益	8,751	26,720	734	356	36,563	5,545	31,018
その他の項目							
減価償却費	358	49	78	24	510	248	759

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 5,545百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,558百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「アジア」、「北米」、「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダイナムコグループ	32,004	著作権事業、商品販売事業
東映グループ	3,446	映像製作・販売事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「アジア」、「北米」、「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダイナムコグループ	34,796	著作権事業、商品販売事業
東映グループ	3,076	映像製作・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業	計		
減損損失	167	-	-	-	167	-	167

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業	計		
減損損失	25	-	-	-	25	-	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707	映画の製作 及び配給	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	アニメーション 作品の国内放映 権等の販売 役員の兼任 資金の貸付	アニメ作品 国内放映権 等の販売	3,186	売掛金	461
							アニメ作品 出資配分	1,987	買掛金	1,281
							資金の貸付	-	関係会社 短期貸付金	3,000
							資金の回収	-	関係会社 長期貸付金	-
							資金の貸付	-	その他 流動資産	-
							資金の回収	3,000		
							利息の受取	36		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20～25%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

貸付金の利率については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707	映画の製作 及び配給	(被所有) 直接 34.3 間接 6.6 (注) 1	アニメーション 作品の国内放映 権等の販売 役員の兼任 資金の貸付	アニメ作品 国内放映権 等の販売	2,942	売掛金	588
							アニメ作品 出資配分	836	買掛金	516
							資金の貸付	-	関係会社 短期貸付金	-
							資金の回収	3,000	その他 流動資産	-
							利息の受取	16		

(注) 1. その他に緊密な者又は同意している者の被所有割合が20.0%あります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20～25%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

貸付金の利率については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東映株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	749円15銭	837円15銭
1株当たり当期純利益	115円52銭	122円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度150,585株、当連結会計年度333,985株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150,585株、当連結会計年度333,985株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,623	25,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,623	25,070
普通株式の期中平均株式数(株)	204,496,446	204,376,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	40	33	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66	56	-	2027年4月1日～ 2030年8月31日
その他有利子負債 従業員預り金	97	100	0.5	-
合計	204	190	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	26	19	10	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,954	93,669
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	18,254	34,175
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	12,980	25,070
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	63.49	122.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,895	51,331
受取手形	5	3
売掛金	1 20,836	1 19,094
商品及び製品	1,365	1,483
仕掛品	8,266	11,397
原材料及び貯蔵品	77	58
関係会社短期貸付金	3,177	72
その他	1 2,331	1 1,806
貸倒引当金	32	44
流動資産合計	98,923	85,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,315	6,292
構築物	171	161
工具器具備品	279	312
土地	1,315	1,315
リース資産	110	93
有形固定資産合計	8,192	8,175
無形固定資産		
ソフトウェア	480	670
ソフトウェア仮勘定	798	762
その他	1	1
無形固定資産合計	1,281	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	13,967	14,649
関係会社株式	3,642	4,625
長期貸付金	11	7
関係会社長期貸付金	33	-
長期預金	30,500	31,000
差入保証金	1 676	1 928
前払年金費用	-	101
その他	1,027	1,100
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	49,855	52,409
固定資産合計	59,328	62,018
資産合計	158,252	147,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 17,781	1 14,541
関係会社短期借入金	15,760	-
リース債務	40	33
未払金	1 1,603	1 1,486
未払費用	123	115
未払法人税等	4,786	2,045
契約負債	3,107	2,849
預り金	1 346	1 338
賞与引当金	561	611
その他	135	104
流動負債合計	44,246	22,125
固定負債		
リース債務	66	56
繰延税金負債	2,132	2,765
退職給付引当金	36	-
役員株式給付引当金	229	314
その他	342	374
固定負債合計	2,808	3,511
負債合計	47,055	25,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金		
資本準備金	3,409	3,409
資本剰余金合計	3,409	3,409
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進税制積立 金	-	102
別途積立金	4,100	4,100
繰越利益剰余金	93,845	103,916
利益剰余金合計	98,039	108,213
自己株式	712	1,363
株主資本合計	103,604	113,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,595	8,460
繰延ヘッジ損益	2	2
評価・換算差額等合計	7,592	8,457
純資産合計	111,197	121,584
負債純資産合計	158,252	147,222

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	1 90,969	1 81,311
売上原価	1 55,792	1 47,843
売上総利益	35,177	33,468
販売費及び一般管理費	1, 2 12,485	1, 2 14,075
営業利益	22,691	19,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,567	1 4,688
為替差益	40	545
その他	1 102	1 409
営業外収益合計	5,710	5,644
営業外費用		
支払利息	1 879	1 629
支払補償費	194	-
その他	20	15
営業外費用合計	1,094	645
経常利益	27,307	24,391
特別利益		
投資有価証券売却益	-	744
特別利益合計	-	744
特別損失		
減損損失	167	25
投資有価証券評価損	182	5
特別損失合計	349	31
税引前当期純利益	26,958	25,105
法人税、住民税及び事業税	7,079	6,237
法人税等調整額	115	235
法人税等合計	6,963	6,472
当期純利益	19,994	18,632

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	21	0.0	23	0.1
労務費		2,993	5.7	3,097	6.8
経費		49,759	94.3	42,395	93.1
当期製品製造原価		52,775	100.0	45,516	100.0
当期商品仕入高等		3,114		2,435	
期首商品及び製品棚卸高		1,174		1,365	
合計		57,063		49,318	
期末商品及び製品棚卸高		1,365		1,483	
棚卸資産評価損		94		8	
売上原価		55,792		47,843	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
著作権料等	41,123	37,605

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別法による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,867	3,409	3,409	94	4,100	80,246	84,440
当期変動額							
剰余金の配当						6,395	6,395
当期純利益						19,994	19,994
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	13,599	13,599
当期末残高	2,867	3,409	3,409	94	4,100	93,845	98,039

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	711	90,005	4,683	2	4,686	94,691
当期変動額						
剰余金の配当		6,395				6,395
当期純利益		19,994				19,994
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,911	5	2,906	2,906
当期変動額合計	0	13,598	2,911	5	2,906	16,505
当期末残高	712	103,604	7,595	2	7,592	111,197

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					オープンイノ ベーション促 進税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,867	3,409	3,409	94	-	4,100	93,845	98,039
当期変動額								
オープンイノベ ーション促進税制積立金の積 立					102		102	-
剰余金の配当							8,458	8,458
当期純利益							18,632	18,632
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	102	-	10,071	10,173
当期末残高	2,867	3,409	3,409	94	102	4,100	103,916	108,213

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	712	103,604	7,595	2	7,592	111,197
当期変動額						
オープンイノベ ーション促進税制積立金の積 立		-				-
剰余金の配当		8,458				8,458
当期純利益		18,632				18,632
自己株式の取得	651	651				651
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			864	0	864	864
当期変動額合計	651	9,522	864	0	864	10,387
当期末残高	1,363	113,126	8,460	2	8,457	121,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

製品・仕掛品

個別法

なお、一部の製品については、作品ごとの予想総収益に対する当事業年度の収益割合に応じて償却しております。

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

構築物 10年～30年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく当社の取締役（非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

映像製作・販売事業

当社では、映像製作・販売事業において、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作と共に、国内外の放映事業者等に対する放映権の販売を行っております。また、ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、映像配信事業者等へインターネット・携帯端末に向けた映像等コンテンツの販売を行っております。

劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の製作収益については、当該製作物の納品時点で履行義務を充足したものと判断し収益を認識しております。また、放映権販売並びにパッケージソフト化権販売及び映像配信等の許諾収益については、映像素材の納品時点又は配信開始時点で、履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。それぞれの履行義務の充足時点を当該製作物の引き渡し又は配信開始時点としている根拠としては、製作物・権利の所有又は、所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の映像配信等の許諾収益については、顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティが含まれ、当該収益の認識は顧客からの売上報告等に基づき不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

版權事業

当社では、版權事業において、当社アニメ作品に登場するキャラクター等の使用許諾を、玩具・ゲームメーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンサーに与えることにより版權収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の版權を販売しております。

版權事業の許諾収益については、使用許諾開始時点で履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。履行義務の充足時点を当該許諾開始時点としている根拠としては、権利の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の版權事業の許諾収益については、顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティが含まれ、当該収益の認識は顧客からの売上報告等に基づき不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

商品販売事業

当社では、商品販売事業において、実店舗・オンラインショップ等を通じてキャラクター商品等の販売を行っております。

商品販売事業の収益については、顧客である商品購入者に当該商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し収益を認識しております。履行義務の充足時点を顧客である商品購入者に当該商品を引き渡した時点としている根拠としては、当該時点で商品の物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

その他事業

当社では、その他事業において、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

その他事業の収益については、当該イベントの興行が終了したことをもって履行義務を充足したものと判断し収益を認識しております。履行義務の充足時点を当該イベントの興行が終了した時点としている根拠としては、当該時点で取引に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から支払を受ける権利を得ていると判断できるためであります。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 製品、仕掛品の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
製品	109	48
仕掛品	8,266	11,397
棚卸資産評価損	26	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作・販売・著作権許諾等を行っております。各種アニメ作品等の製品、仕掛品の評価は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作に係る費用を製品、仕掛品に計上しており、作品ごとの製品、仕掛品の期末残高がそれぞれの正味売却価額を上回る場合に、その超過額について評価損を計上しております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

会計上の見積りにおいては、新規IPの劇場アニメ作品の興行収入予測及び映像配信権の許諾収益等の二次利用での収益予測を主要な仮定としています。

重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に与える影響

市場の変化や、予測できない経済及びビジネス上の前提条件の変化等があった場合には、翌事業年度の製品、仕掛品の評価額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 非上場株式の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
非上場株式	1,266	1,761
非上場株式評価損	182	5

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社が保有する非上場株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額を評価損として計上します。ただし、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合は、減額をしないこととしております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、回復可能性の判断について、発行会社の財政状態や業績の見通し等の入手しうる情報を用いて、四半期毎に評価損計上の要否を判断しております。

重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に与える影響

2026年3月31日現在、翌事業年度に重要な影響を与える未実現損失は発生しておりません。ただし、将来の不確実で予測できない市場環境の変化により個々の投資先の財政状態や業績が悪化した場合には、評価損が発生する可能性があります。

3. 退職給付引当金

(1) 財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
前払年金費用	-	101
退職給付引当金	36	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当該退職給付債務の算定にあたっては原則法を採用しており、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

計算基礎率のうち、割引率は、当社の平均残存勤務期間をもとに、2026年3月31日時点における日本国債の利回りに基づいて設定しております。当事業年度に採用した割引率は2.79%であります。なお、昇給率、退職率等は直近の実績に基づいて設定しております。

重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後の経済環境等が大幅に変動した場合には、これらの計算基礎率に影響を及ぼし、退職給付債務及び費用に重要な影響が発生する可能性があります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	11,534百万円	10,220百万円
長期金銭債権	10百万円	10百万円
短期金銭債務	2,484百万円	1,337百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	24,500百万円	20,367百万円
仕入高	10,252百万円	8,039百万円
販売費及び一般管理費	93百万円	134百万円
営業取引以外の取引高	5,266百万円	4,184百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	2,801百万円	3,180百万円
広告宣伝費	2,349百万円	2,588百万円
業務委託費	1,393百万円	1,691百万円
支払手数料	1,055百万円	1,416百万円
賞与引当金繰入額	333百万円	375百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	13百万円
退職給付費用	79百万円	16百万円
減価償却費	411百万円	511百万円
役員株式給付引当金繰入額	54百万円	84百万円

おおよその割合

販売費	52%	53%
一般管理費	48%	47%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	819	819
関連会社株式	70	70
計	889	889

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	171百万円	192百万円
棚卸資産評価損	53百万円	66百万円
未払事業税	258百万円	134百万円
貸倒引当金	10百万円	15百万円
投資有価証券評価損	154百万円	101百万円
退職給付引当金	670百万円	627百万円
償却資産の償却限度超過額	150百万円	90百万円
資産除去債務	63百万円	70百万円
役員株式給付引当金	72百万円	99百万円
その他	81百万円	81百万円
繰延税金資産小計	1,687百万円	1,478百万円
評価性引当額	286百万円	263百万円
繰延税金資産合計	1,401百万円	1,214百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	43百万円	43百万円
その他有価証券評価差額金	3,491百万円	3,889百万円
オープンイノベーション促進税制積立金	-百万円	47百万円
繰延税金負債合計	3,534百万円	3,980百万円
繰延税金資産(負債)純額	2,132百万円	2,765百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際接待費損金不算入	0.3%	0.3%
特定外国子会社にかかる課税対象金額	1.9%	0.0%
外国税額控除	2.3%	0.5%
受取配当金益金不算入	4.8%	4.2%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	25.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	6,315	252	-	275	6,292	2,025
	構築物	171	-	-	9	161	69
	工具器具備品	279	158	0	125	312	1,385
	土地	1,315	-	-	-	1,315	-
	リース資産	110	29	-	45	93	152
	建設仮勘定	-	20	20	-	-	-
	計	8,192	460	21	456	8,175	3,633
無形 固定 資産	ソフトウェア	480	435	27 (25)	218	670	-
	ソフトウェア仮勘定	798	340	376	-	762	-
	その他	1	-	-	-	1	-
	計	1,281	775	404 (25)	218	1,434	-

(注) ソフトウェアの減損損失は、ゲームアプリの事業用資産について、市況の悪化等により収益力が低下したことに伴う減損損失25百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35	38	25	48
賞与引当金	561	611	561	611
役員株式給付引当金	229	84	-	314

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社														
取次所	-														
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.toei-anim.co.jp/														
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,200円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>2,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>2,500株以上</td> <td>3,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>15,000株以上</td> <td>9,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>25,000株以上</td> <td>12,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> <tr> <td>50,000株以上</td> <td>14,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード</td> </tr> </table>	100株以上	1,200円相当の当社作品キャラクターQUOカード	1,500株以上	2,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード	2,500株以上	3,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード	5,000株以上	6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード	15,000株以上	9,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード	25,000株以上	12,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード	50,000株以上	14,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード
100株以上	1,200円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
1,500株以上	2,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
2,500株以上	3,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
5,000株以上	6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
15,000株以上	9,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
25,000株以上	12,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード														
50,000株以上	14,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第88期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外売出し)の規定に基づく臨時報告書

2025年9月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 2025年9月10日提出分の臨時報告書の訂正報告書) 2025年9月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 此 木 雅 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 彌 武 佑 一

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（著作権事業に係る売上高の発生及び期間帰属の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び海外連結子会社は、東映アニメーション株式会社のアニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具・ゲームメーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンサーに与えることにより著作権収入を得る著作権事業を行っており、海外については、主に海外の連結子会社を通して東映アニメーション株式会社のアニメ作品の著作権をアジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり販売している。</p> <p>当連結会計年度においては、連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載されているとおり、著作権事業の外部顧客への売上高は48,459百万円であり、連結損益計算書における売上高の51%を占めている。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）</p> <p>4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社及び海外連結子会社は、著作権事業の許諾収益については、使用許諾開始時点で履行義務を充足したと判断し収益を認識している。また、一部の著作権事業の許諾収益については、顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティが含まれ、当該収益の認識は顧客からの売上報告等に基づき不確実性が解消された時点で収益を認識している。</p> <p>使用許諾契約は、著作権が利用される媒体の多様化により様々な契約内容が存在し、契約ごとに履行義務の内容や充足時点が異なるため、売上高の計上金額及び計上時期を誤る可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、著作権事業に係る使用許諾契約の多様性に鑑み、著作権事業に係る売上高の発生及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、著作権事業に係る売上高の発生及び期間帰属の適切性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>著作権事業の業務プロセスに係る主として以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <p>起票部署の管理者及び経理部の管理者が使用許諾の契約内容に従い、履行義務の充足時点、もしくは顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては不確実性が解消された時点で著作権事業の売上高が計上されていることを担保する統制。</p> <p>（2）売上高の発生及び期間帰属の適切性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度に計上された売上高のうち、一定の基準値を上回る全ての取引及び一定の基準値を上回る新規の取引先との取引について、使用許諾の契約書等の証憑を閲覧し、契約内容に従って履行義務の充足時点、もしくは顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては不確実性が解消された時点で売上高が計上されていること及び計上金額の妥当性を検討した。 翌連結会計年度の一定期間において計上された売上高のうち、一定の基準値を上回る全ての取引について、使用許諾の契約書等の証憑を閲覧し、契約内容に従って履行義務の充足時点、もしくは顧客の売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては不確実性が解消された時点で売上高が計上されていること及び計上金額の妥当性を検討した。 当連結会計年度及び翌連結会計年度の一定期間を対象に、売上高の一覧に含まれるマイナス処理のうち、一定の基準値を上回る取引について根拠資料を閲覧し、当連結会計年度の売上高の発生及び期間帰属の適切性を検討した。 売掛金残高について、一定の基準値を上回る残高を有する顧客に対して、残高確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 此 木 雅 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 彌 武 佑 一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（著作権事業に係る売上高の発生及び期間帰属の適切性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（著作権事業に係る売上高の発生及び期間帰属の適切性））と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。